

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第103期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 東亜道路工業株式会社

【英訳名】 TOA ROAD CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大西 義嗣

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木7丁目3番7号

【電話番号】 03(3405)1811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 野田 雅之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木7丁目3番7号

【電話番号】 03(3405)1811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理課長 仲村 直規

【縦覧に供する場所】 東亜道路工業株式会社 関西支社  
(大阪市浪速区元町1丁目4番17号)

東亜道路工業株式会社 中部支社  
(名古屋市東区白壁1丁目45番地)

東亜道路工業株式会社 横浜支店  
(横浜市南区中村町5丁目318番地)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	100,803	107,309	110,563	107,928	105,968
経常利益又は経常損失 (百万円)	944	1,776	1,206	2,429	1,404
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	593	3,623	3,685	1,916	417
純資産額 (百万円)	22,593	16,980	12,750	14,946	15,550
総資産額 (百万円)	84,043	91,409	85,589	79,437	72,966
1株当たり純資産額 (円)	462.38	356.25	263.04	306.15	318.01
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	12.94	75.69	77.05	39.79	8.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	26.9	18.6	14.7	18.6	21.1
自己資本利益率 (%)	2.7	18.3	24.9	14.0	2.8
株価収益率 (倍)	42.7			2.79	14.50
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,798	4,724	5,450	999	3,384
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,256	397	3,077	547	339
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,029	6,650	5,437	2,361	3,501
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	6,569	8,156	11,247	7,324	7,546
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,797 (495)	1,895 (526)	1,778 (457)	1,502 (547)	1,495 (513)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	73,353	81,000	78,487	78,072	78,907
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	1,141	321	441	1,536	889
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	903	1,386	4,730	932	190
資本金 (百万円)	7,584	7,584	7,584	7,584	7,584
発行済株式総数 (株)	52,200,239	52,200,239	52,200,239	52,200,239	52,200,239
純資産額 (百万円)	23,444	20,455	15,065	15,630	15,940
総資産額 (百万円)	72,579	74,207	74,806	70,479	65,180
1株当たり純資産額 (円)	459.99	401.69	296.12	307.42	313.75
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10 ( )	8 ( )	3 ( )	3 ( )	3 ( )
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	17.89	27.22	92.94	18.34	3.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	32.3	27.6	20.1	22.2	24.5
自己資本利益率 (%)	4.0	6.3	31.4	6.1	1.2
株価収益率 (倍)	30.91			6.05	33.42
配当性向 (%)	55.9			16.4	80.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,280 (380)	1,229 (446)	1,196 (389)	1,033 (480)	1,018 (462)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成17年3月期の1株当たり配当額10円には、創立75周年記念配当2円を含んでおります。

3 中間配当制度はありません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社は、昭和5年11月アスファルト乳剤の製造販売を目的として、米国インターナショナル・ビチューメン・エマルジョンズ・コーポレーション社よりその製造技術を導入、同社の親会社米国スタンダード・オイル・カンパニー・オブ・ニューヨーク社の資本参加を得て、日本ビチュマルス株式会社として設立し、わが国最初のアスファルト乳剤の製造を開始いたしました。

その後、戦後の第一次道路整備5カ年計画の推進を機に順次営業を拡大し、現在では各種舗装工事、スポーツ・レクリエーション施設工事、土質改良工事、一般土木工事、解体工事、汚染土壌調査・浄化工事等の各種工事、建設廃材のリサイクル処理および販売、アスファルト合材・アスファルト乳剤等の製造販売、その他多方面にわたり全国的に営業展開しております。

その主な変遷は次のとおりであります。

昭和5年11月	日本ビチュマルス株式会社を本店を東京にし設立。
昭和11年12月	横浜営業所(現 横浜支店)開設。
昭和15年11月	外資を日本側に肩代わり。
昭和17年2月	東亜道路工業株式会社に改称。
昭和21年10月	ビチュマルス道路工業株式会社に改称。
昭和23年12月	東京証券業協会承認銘柄として株式の店頭売買開始。
昭和24年5月	大阪出張所(現 関西支社)開設。
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第207号(以降2年毎更新)。
昭和25年4月	東京営業所(現 関東支社)開設。
昭和25年5月	技術研究所を横浜市に開設(平成13年3月 つくば市へ移転)。
昭和26年2月	現商号の東亜道路工業株式会社に改称。
昭和27年4月	福岡出張所(現 九州支社)開設。
昭和30年6月	高松出張所(現 四国支社)開設。
昭和30年7月	名古屋出張所(現 中部支社)開設。
昭和34年3月	仙台営業所(現 東北支社)、広島出張所(現 中国支社)開設。
昭和34年9月	株式を東京店頭市場に公開。
昭和35年3月	札幌営業所(現 北海道支社)開設。
昭和35年12月	米国I.B.E.社との技術援助契約認可(外資法認1642号)。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和38年2月	新潟営業所(現 北陸支社)開設。
昭和45年8月	東京証券取引所市場第1部に指定替。
昭和49年2月	建設業法改正による建設大臣許可(特 48)第3226号(以降3年毎更新)。
昭和49年5月	事業目的にしゅんせつ工事、土質改良工事、産業廃棄物処理工事の請負業を追加。
昭和52年6月	事業目的に国外での工事請負、各種スポーツ施設工事、スポーツ機器の輸入及び製造販売、産業廃棄物処理剤の製造販売、不動産の売買・仲介・賃貸借及び管理業務を追加。
平成2年6月	事業目的に産業廃棄物の処理及び再生製品の製造販売、建設機械の修理・賃貸及び製造販売を追加。
平成5年4月	関東支社開設。
平成9年4月	東京支社と関東支社を関東支社に統合。
平成10年6月	関東支社でISO9002認証取得。
平成11年3月	本社工務部でISO9002認証取得。
平成11年6～8月	中部支社、関西支社、東北支社でISO9002認証取得。
平成12年6～9月	北海道支社、北陸支社、四国支社、中国支社、九州支社でISO9002認証取得。

平成13年11月	環境事業に本格参入し、建設廃棄物処理の一元管理システムを確立。
平成15年2月	台湾支社開設。
平成16年3月	関東支社でISO14001認証取得。
平成16年10月	国土道路株式会社と合併。
平成17年3月	株式会社トーアホールディングス関東等3社設立。
平成17年1～4月	北海道支社、関西支社、九州支社、中部支社、北陸支社でISO14001認証取得。
平成18年3月	中国支社でISO14001認証取得。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社28社(子会社26社、関連会社2社)で構成されており、建設事業を中核に、関連する建設資材の製造販売事業、環境事業等を主たる事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、以下のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一区分であります。

#### 持株会社

持株会社の株式会社トーアホールディングに、当社の関係会社を傘下に置き、効率的なグループ経営を行っております。

#### 建設事業

舗装工事を中心として、土木工事、造園・緑化工事、スポーツ施設工事、地盤改良工事、河川改修工事、特殊浚渫工事等の建設工事、建設物の解体、汚染土壌調査及び浄化处理、コンサルタント業務等を行っております。

#### 主な関係会社

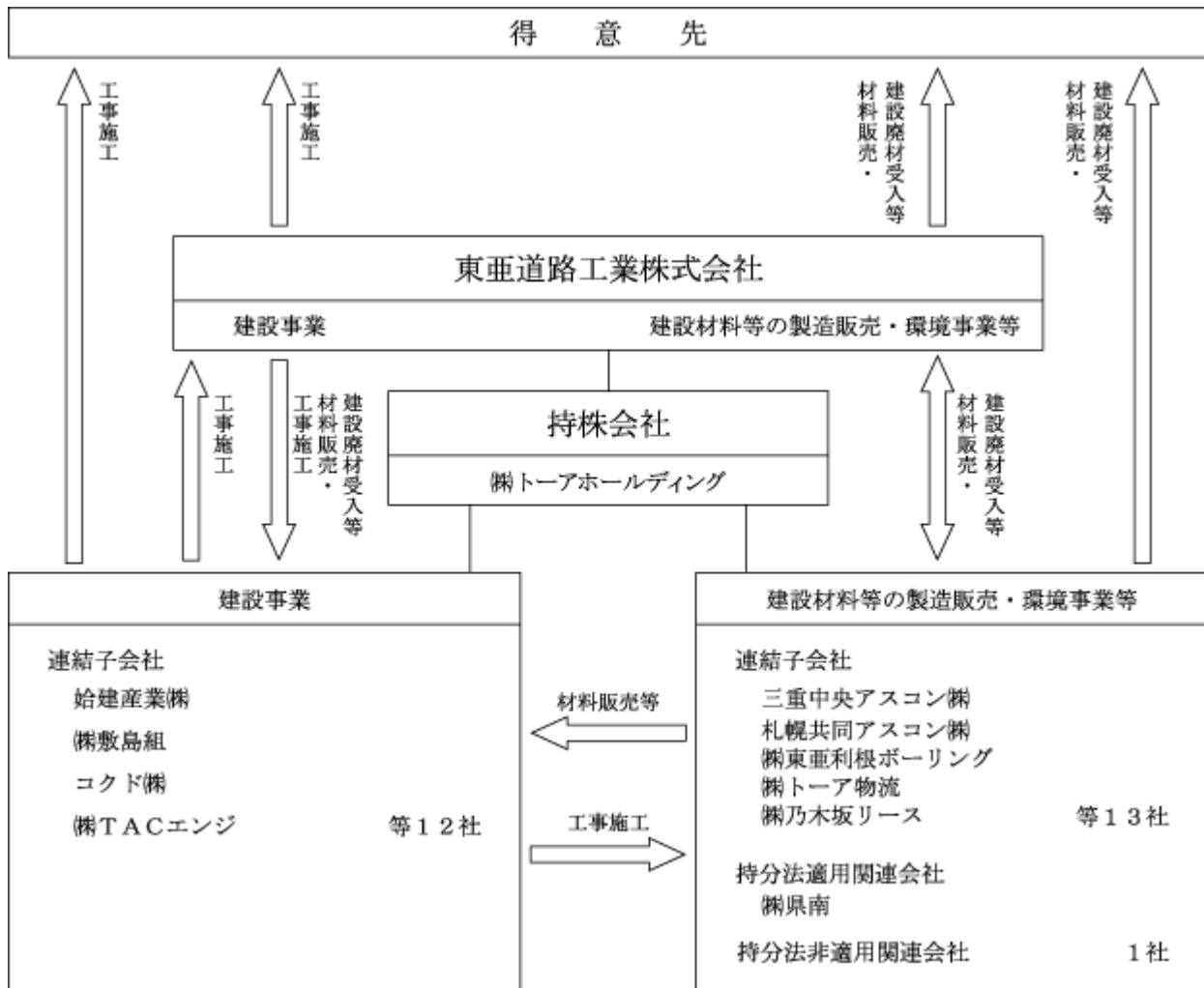
始建産業株式会社、株式会社敷島組、コクド株式会社、株式会社T A C エンジ等12社

#### 建設材料等の製造販売・環境事業等

アスファルト乳剤、改質アスファルト、アスファルト合材、リサイクル骨材、土木・生コンクリート用砕石等の製造・販売、建設機械の製造販売、舗装工事等に関連する商品販売、環境事業等を行っております。

#### 主な関係会社

三重中央アスコン株式会社、札幌共同アスコン株式会社、株式会社東亜利根ボーリング等15社  
事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 始建産業㈱	鹿児島県始良郡 加治木町	28	建設事業	100.0 (100.0)		当社の建設事業において、工事の発注・受注を行っております。
三重中央アスコン㈱	三重県津市	40	製造販売・環境 事業等	70.0 (31.2)		当社にアスファルト合材の製造販売を行っております。
㈱アスカ	東京都港区	33	製造販売・環境 事業等	100.0 (100.0)		アスファルトの販売・損害保険の代理店を行っております。 資金貸付、債務保証
㈱東亜利根ボーリング	東京都港区	95	製造販売・環境 事業等	100.0 (100.0)	0.57	ボーリング機械等の製造販売を行っております。 資金貸付、債務保証
㈱サンロック(注)3	新潟県村上市	98	製造販売・環境 事業等	100.0 (88.0)		当社に碎石の製造販売を行なっております。資金貸付、債務保証
その他21社						
(持分法適用関連会社) ㈱県南	山形県南陽市	42	製造販売・環境 事業等	49.4 (21.1)		当社にアスファルト合材の製造販売を行っております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 債務超過会社であり、平成21年3月末時点で債務超過額は1,828百万円であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	850 (342)
製造販売・環境事業等	414 (111)
全社(共通)	231 (60)
合計	1,495 (513)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,018 (462)	44.3	20.0	6,455

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

東亜道路労働組合と称し、昭和50年10月18日に結成され、平成21年3月31日現在の組合員数は、841名で建設連合に加盟しております。なお、連結子会社は労働組合を結成していません。

対会社関係においては、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の世界的な金融不安による世界経済の減速を背景に、円高や原材料価格の高騰により企業収益は大幅に落ち込み、設備投資は低迷し、さらには雇用環境の厳しさから個人消費が落ち込む等、極めて厳しい景気後退局面を迎えました。

当社グループの主要事業分野であります道路建設業界におきましては、公共事業は依然として減少傾向にあり、民間設備投資等も抑制傾向にある等、受注競争は一段と激化し、また、建設資材価格の高騰による建設コストの上昇等もあって、経営環境は非常に厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは、グループ各社が保有している高度な技術、豊富な工法、製品等を活用し、技術提案力を高め、競争力の強化をはかるという「中期経営計画」の基本方針にもとづき営業活動に取り組んでまいりましたが、受注高は102,950百万円（前連結会計年度比3.6%減少）、売上高は105,968百万円（前連結会計年度比1.8%減少）となりました。

損益につきましては、営業利益は経営効率化を進め、利益向上に努めましたが、受注・販売競争の激化による低採算工事の増加や建設資材の値上がり等により、1,804百万円（前連結会計年度、営業利益2,438百万円）にとどまり、経常利益は、1,404百万円の利益（前連結会計年度、経常利益2,429百万円）となりました。

また、当期純利益につきましては、固定資産売却益849百万円を計上したものの、当社グループ各社の財務内容の精査に伴う減損損失、貸倒引当金繰入額、株式市場の下落に伴う投資有価証券評価損等の特別損失1,816百万円を計上した結果、417百万円の当期純利益（前連結会計年度、当期純利益1,916百万円）となりました。

事業のセグメント別経営成績は次のとおりであります。

#### 建設事業

建設事業におきましては、公共事業の減少が進むなか、技術提案の営業を強化し、積極的に民間需要開拓を展開いたしました。工事受注高は63,702百万円（前連結会計年度比4.5%減少）となりました。完成工事高は66,719百万円（前連結会計年度比1.6%減少）となり、次期繰越工事高は25,088百万円（前連結会計年度10.7%減少）となりました。利益面におきましては、営業利益は260百万円（前連結会計年度、営業利益1,834百万円）となりました。

#### 建設材料等の製造販売・環境事業等

建設材料等の製造販売・環境事業等におきましては、公共事業減少の影響を受け、売上高は39,248百万円（前連結会計年度比2.2%減少）となりました。利益面におきましては営業利益は2,795百万円（前連結会計年度、営業利益1,947百万円）となりました。



## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、222百万円増加し、7,546百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、仕入債務の減少があったものの、売上債権の減少、未成工事支出金の減少、棚卸資産の減少及び減価償却費の計上等により、3,384百万円の収入（前連結会計年度999百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の売却による収入等により、339百万円の収入（前連結会計年度547百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期・長期借入金の返済を行い、3,501百万円の支出（前連結会計年度2,361百万円の支出）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 事業別受注・売上・次期繰越高

当連結会計年度における事業別受注・売上・次期繰越高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分		前連結会計年度 平成19年4月1日 平成20年3月31日		当連結会計年度 平成20年4月1日 平成21年3月31日		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
前期繰越高	建設事業	舗装工事	23,859	81.6	22,383	79.6
		土木工事	5,367	18.4	5,722	20.4
		計	29,227	100	28,106	100
	製造販売・環境事業等					
	合計		29,227	100	28,106	100
受注高	建設事業	舗装工事	54,207	50.7	54,109	52.6
		土木工事	12,481	11.7	9,592	9.3
		計	66,689	62.4	63,702	61.9
	製造販売・環境事業等		40,117	37.6	39,248	38.1
	合計		106,806	100	102,950	100
売上高	建設事業	舗装工事	55,683	51.6	56,399	53.2
		土木工事	12,127	11.2	10,320	9.8
		計	67,810	62.8	66,719	63.0
	製造販売・環境事業等		40,117	37.2	39,248	37.0
	合計		107,928	100	105,968	100
次期繰越高	建設事業	舗装工事	22,383	79.6	20,093	80.1
		土木工事	5,722	20.4	4,994	19.9
		計	28,106	100	25,088	100
	製造販売・環境事業等					
	合計		28,106	100	25,088	100

(2) 当連結会計年度の建設事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高 (%)	(百万円)	
前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	舗装工事	23,859	54,207	78,067	55,683	22,383	41.7	9,326	57,899
	土木工事	5,367	12,481	17,849	12,127	5,722	41.3	2,362	12,623
	計	29,227	66,689	95,916	67,810	28,106	41.6	11,689	70,523
当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	舗装工事	22,383	54,109	76,493	56,399	20,093	35.1	7,050	54,123
	土木工事	5,722	9,592	15,314	10,320	4,994	39.4	1,970	9,927
	計	28,106	63,702	91,808	66,719	25,088	36.0	9,020	64,051

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。

2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 完成工事高は、「工事完成基準」により計上しております。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命発注と競争入札に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前連結会計年度 平成19年4月1日 平成20年3月31日	舗装工事	59.3	40.7	100
	土木工事	85.1	14.9	100
	計	64.1	35.9	100
当連結会計年度 平成20年4月1日 平成21年3月31日	舗装工事	49.3	50.7	100
	土木工事	76.0	24.0	100
	計	53.4	46.6	100

(注) 百分比は受注金額比であります。

## 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前連結会計年度 平成19年4月1日 平成20年3月31日	舗装工事	24,524	31,158	55,683
	土木工事	1,475	10,651	12,127
	計	26,000	41,810	67,810
当連結会計年度 平成20年4月1日 平成21年3月31日	舗装工事	27,275	29,123	56,399
	土木工事	2,004	8,315	10,320
	計	29,280	37,439	66,719

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前連結会計年度 請負金額1億円以上の主なもの

国土交通省 東向島電線共同溝工事(東京都)

防衛省 小牧(18)駐機場整備工事(愛知県)

東日本高速道路(株) 首都圏中央連絡自動車道木更津舗装工事(千葉県)

西日本高速道路(株) 第二名神高速道路 甲南トンネル舗装工事(滋賀県)

成田国際空港(株) A・P誘導路舗装改修工事(千葉県)

本田技研工業(株) 熊本製作所新二輪工場造成工事(熊本県)

当連結会計年度 請負金額1億円以上の主なもの

国土交通省 176号首根服部電線共同溝工事(大阪府)

国土交通省 岩井電線共同溝第4工事(岡山県)

防衛省 千歳(19)飛行場整備工事(北海道)

東日本高速道路(株) 首都圏中央連絡自動車道 鶴ヶ島舗装工事(埼玉県)

中日本高速道路(株) 郡上南舗装工事(岐阜県)

2 連結売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度

国土交通省 11,633百万円 (17.2%)

当連結会計年度

国土交通省 14,132百万円 (21.2%)

手持工事高(平成21年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
舗装工事	14,866	5,226	20,093
土木工事	1,686	3,308	4,994
計	16,553	8,534	25,088

(注)手持工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

国土交通省 大阪北道路上馬布地区舗装工事(大阪府)

防衛省 百里共用化(20)滑走路改修土木工事(茨城県)

東日本高速道路(株) 北海道横断自動車道 占冠西舗装工事(北海道)

中日本高速道路(株) 第二東名高速道路 掛川試験走路舗装工事(静岡県)

豊田市役所 柳川瀬公園スポーツ施設整備工事(愛知県)

九鉄工業(株) 九州新幹線久留米軌道敷設工事(福岡県)

(3) 当連結会計年度の製造販売事業における生産販売実績

	製品生産実績			製品販売実績							売上高計 (百万円)
	乳剤 (千t)	合材 (千t)	砕石 (千m <sup>3</sup> )	乳剤 (千t) (百万円)		合材 (千t) (百万円)		砕石 (千m <sup>3</sup> ) (百万円)		商品等 (百万円)	
前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	155	2,003	952	146	10,415	1,577	11,487	931	1,911	16,301	40,117
当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	131	1,826	787	127	11,098	1,418	11,998	705	1,469	14,682	39,248

(注) 1 生産実績には、各連結会社内の建設事業での使用数量及び連結会社間の販売数量を含んでおります。  
2 販売実績は外部顧客に対するものであり、連結売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、政府の追加経済対策により、公共工事の増加が期待されるものの、民間設備投資の低迷による受注競争の激化や建設資材高騰による建設コストの上昇等、現在の厳しい経営環境が当分の間続くものと認識しております。

こうした環境下において当社グループは、中期経営計画の最終年度に当り、環境変化に左右されない強靱な収益体質の構築、関係会社を含めた更なる経営の効率化を進め、また、資産売却等により有利子負債の削減に努めて、財務基盤の一層の強化をはかりつつ企業価値の向上を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性に対し、発生の回避及び発生した場合は適切な対応に努めてまいります。

官公庁工事の減少

当社グループは売上を建設市場に依存しており、建設事業は道路舗装工事を主体とし、建設材料等の製造販売においてもその需要先は公共事業関連が大半であるため、予想を上回る公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資材価格の変動（ストレートアスファルト）

当社グループの建設材料等の製造販売事業に係わる主要資材、特にストレートアスファルトの価格は、原油価格の変動に連動するため、為替の変動や世界情勢に影響されやすく、その価格の高騰を販売価格に転嫁できない場合、また建設事業において請負金額に転嫁できない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスク

得意先が建設事業関連業種であるため取引金額が大きく、また工事引渡し後の回収や手形による回収が多く、経営規模、経営内容も多種多様となっているため、取引に際しては事前に信用調査等により慎重かつ入念な検討を行っておりますが、経営環境の悪化により回収不能が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 資産保有リスク

全国各地に多数の事業用資産を保有しているため、営業活動の成果や不動産の時価の変動等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 借入金利の変動リスク

当社グループは、有利子負債の削減に向けて尽力しておりますが、今後金利の上昇による支払利息の増加により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの他にも様々なリスクが存在し、ここに記載されたリスクが全てのリスクではありません。

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において判断したものであります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社は、技術力の充実を企業戦略上の重要施策の一つとして認識し、社会に貢献する技術の研究開発に努めています。

道路舗装を中心とした新材料・新工法の開発に注力するほか、舗装の総合的な調査・評価システムを開発し、官公庁や民間会社などの顧客に対する技術提案を行っています。また、大学、官公庁、民間企業の研究機関との共同研究を行い、その成果は新材料・新工法の開発や学会会議での公表、特許の取得などに反映しています。

これら研究開発にあたっては、本社技術部と技術研究所とが中心になり、他の事業部や施工現場と連携をとりながら、環境負荷低減、耐久性の向上、コストの縮減、安全性の向上など社会の要請に答え、顧客に信頼され満足していただけることを目標に取り組んでいます。

当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は233百万円であります。当社での研究開発は、建設事業と、建設材料等の製造販売事業の両部門に密接に関連されて研究開発を行っているため、その内容をセグメント別に分類することは困難であります。

### [ 主な研究開発 ]

#### ( 1 ) 舗装材料の開発

##### 中温化剤「エコペーブ」の開発

地球温暖化防止のため、二酸化炭素排出量の削減が求められています。その対応として、アスファルト混合物の製造温度を下げ、燃料消費量を抑制する中温化技術が利用され始めています。当社が開発した中温化剤「エコペーブ」は、アスファルト混合物の製造温度を30程度下げることができ、燃料消費量を約18%削減できるほか、アスファルトに容易に溶けるため、中温化剤の添加に係わる作業も軽減できます。

##### 施工機械のタイヤに付着しにくいタックコート用乳剤「タックファインE」の開発

アスファルト混合物どうしの接着に使用するアスファルト乳剤は、施工機械のタイヤに付着しやすいという問題がありました。これを解決した「タックファインE」は、その効果が現場サイドから認められ、販売実績を着実に伸ばしています。

##### ポリマー改質アスファルトの開発

アスファルトの耐久性を格段に向上させたポリマー改質アスファルトは、現在ほとんどの重交通道路に使用されています。ポリマー改質アスファルトのメーカーである当社は、ポーラスアスファルトの多様な選択を可能とするポリマー改質高粘度アスファルト：パーミバインダーシリーズの拡充に力を注いでいます。

このほか、補修用材料の要求に対応して高耐久で低コストの材料の開発、予防的維持や補修工法に適用できる材料の開発を進めています。

#### ( 2 ) 舗装工法の開発

##### 遮水型排水性舗装（POSMA C：ポスマック）の開発

排水性舗装では、浸透した雨水の影響で下地となる基層面から舗装が早期に破壊することが指摘されています。その対応として、分解型併用型のアスファルト乳剤散布装置付きアスファルトフィニッシャーを用い、特別に開発した高濃度改質アスファルト乳剤を舗設と同時に分解し、厚みのあるゴムアスファルト層を排水性舗装の下部に形成することを可能にしました。これにより、排水機能を確保しつつ遮水機能を向上させた表層を低コストで構築する工法「POSMA C工法」を開発し、施工実績を伸ばしております。さらに、この薄層タイプをも開発し、今後の更なる遮水型排水性舗装（POSMA C）の普及が期待されております。

##### 路面温度低減舗装の開発

夏季の路面温度上昇を抑制する遮熱性舗装「ヒートシールド工法」や自己吸湿型保水性舗装工法「モイスチャロード」を開発し、施工実績を伸ばしています。これらは、大都市圏におけるヒートアイランド現象の緩和、歩行者の熱環境改善に寄与することが期待されています。

#### 情報化施工技術の開発

近年、情報化技術（IT）が進展し、舗装の施工管理にも生かされるようになってきました。当社では、GPS（グローバル・ポジショニング・システム）や通信技術を利用したトータルステーションなどを現場に導入して管理精度の向上に努めるとともに、顧客への技術提案を行っています。また、路盤の平坦性をITで改善するレーザースキャニングシステムの開発も精力的に行っています。

### （３）道路用以外の分野における材料開発

#### 景観・体育施設用舗装の開発

歩道や自転車道のカラー舗装材として、耐摩耗性・耐久性と施工性に優れた薄層舗装材料「ニューカラーコート」を開発し、施工実績を伸ばしています。さらに、路面温度低減機能を付加した材料を開発するなどシリーズの拡充を行っています。

#### 鉄道軌道用材料の開発

鉄道新幹線スラブ軌道の緩衝材料であるセメント・アスファルトモルタル（CAモルタル）は新幹線の建設に採用されていますが、更なるコスト縮減や一層の施工性向上のための研究開発を行っています。このCAモルタルは国内の新幹線や台湾新幹線に用いられているほか、中国での高速鉄道工事での採用が期待されています。

#### 土木材料の開発

船舶バラストタンクなどを対象とした防錆塗料として、有機溶剤を使用しない環境に優しい水系の防錆材料の開発を行っています。また、地下構造物の漏水箇所へ適用するアスファルト系止水材のほか、トンネルや地下水路など大規模地下構造物用のアスファルト系免震材を他機関と共同で開発し公共工事に採用されています。

### （４）舗装管理システムの開発

工事予算が減少するなかで、舗装を適切に維持管理することが重要な課題となっており、ライフサイクルコスト縮減など、経済的な管理手法が求められています。そのため、路面の機能的破損状態を走行しながら自動測定できる路面性状測定車「CHASPA：キャスパ」と舗装の構造的耐久力を非破壊で測定する舗装たわみ測定装置（FWD）などで測定した舗装のデータをデータベースやマッピングシステムと組み合わせることにより総合的な舗装の維持管理システム（TOA-PMMS：トーア-ピーエムエムエス）の開発と改良を行っています。



## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

#### 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて売掛債権の減少、未成工事支出金、たな卸資産の減少等により8.0%減少し、51,251百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、遊休資産の売却、事業所統廃合による固定資産の除却等により8.5%減少し、21,714百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.1%減少し、72,966百万円となりました。

#### 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて支払債務の減少や短期借入金の返済等により10.4%減少し、48,890百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて長期借入金の返済等により14.0%減少し、8,525百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11.0%減少し、57,416百万円となりました。

#### 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金と有価証券評価差額金の増加により4.0%増加し、15,550百万円となりました。

## (2) 経営成績の分析

受注高は102,950百万円（前連結会計年度比3.6%減少）、売上高は105,968百万円（前連結会計年度比1.8%減少）となりました。受注高の減少の内容は、建設事業の工事受注高の減少（前連結会計年度比4.5%減少）、製造販売・環境事業等の受注高の減少（前連結会計年度比2.2%減少）によるもので、売上高の減少の内容は、建設事業の完成工事高の減少（前連結会計年度比1.6%減少）、製造販売・環境事業等の売上高の減少（前連結会計年度比2.2%減少）によるものであります。

営業損益におきましては、経営効率化をすすめ利益向上に努めましたが、受注・販売競争の激化による低採算工事の増加や建設資材の値上がり等により、営業利益で1,804百万円（前連結会計年度、営業利益2,438百万円）にとどまりました。その内容は建設事業の営業利益260百万円（前連結会計年度、営業利益1,834百万円）、製造販売・環境事業等の営業利益2,795百万円（前連結会計年度、営業利益1,947百万円）配賦不能営業経費1,281百万円（前連結会計年度、1,347百万円）であります。

経常損益におきましては、前連結会計年度において持分法による投資利益446百万円を計上しましたが、当連結会計年度においては持分法による投資損失0百万円を計上した影響で経常利益1,404百万円（前連結会計年度、経常利益2,429百万円）となりました。

特別損益におきましては、当社の所有不動産の売却等に伴う固定資産売却益849百万円、債務保証損失引当金戻入額75百万円等で総額942百万円の特別利益が発生しました。また、当社グループ各社の財務内容の精査に伴う、貸倒引当金繰入額471百万円、減損損失150百万円、株式市場の下落に伴う投資有価証券評価損875百万円等で総額1,816百万円の特別損失が発生しました。

税金等調整前当期純利益は529百万円（前連結会計年度、純利益2,146百万円）となり、法人税、住民税及び事業税は177百万円（前連結会計年度、204百万円）と減少し、また子会社清算にともなう還付法人税等342百万円を計上したものの、法人税等調整額が265百万円（前連結会計年度、505百万円）で、当期純利益は417百万円（前連結会計年度、純利益1,916百万円）となりました。

これにより、1株当たり当期純利益は8.62円（前連結会計年度、純利益39.79円）となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は、788百万円で、主に既存製造設備の更新、建設事業における営業所等の増改築、建設機械の更新等であります。

事業の種類別セグメントの設備投資額を示すと、次のとおりであります。

##### 建設事業

営業所の増改築と建設機械等の更新に192百万円の投資を実施しました。

##### 製造販売・環境事業等

製造設備の更新に569百万円の投資を実施しました。

##### 全社共通

提出会社の研究開発の試験器具等に26百万円の投資を実施しました。

重要な設備の売却は下記のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計
提出会社	東京都港区六本木	全社	事務所・駐車場	11		74 (257.45)		86

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社 建設事業	本社社屋 技術研究所等	656	131	2,825 (1,105,004) [ ]	53	3,667	177
北海道支社 (札幌市東区)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	330	164	1,705 (117,996) [ ]	8	2,207	69
東北支社 (仙台市青葉区)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	227	381	1,042 (71,701) [24,776]	11	1,663	84
北陸支社 (新潟市中央区)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	89	80	265 (18,663) [ ]	4	440	37
関東支社 (東京都港区)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	348	455	1,637 (67,456) [25,913]	16	2,458	292
中部支社 (名古屋市東区)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	237	263	1,464 (52,486) [9,681]	7	1,973	111
関西支社 (大阪市浪速区)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	122	76	1,110 (10,541) [5,748]	7	1,316	85
四国支社 (高松市)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	79	45	466 (20,088) [2,602]	1	594	26
中国支社 (広島市東区)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	47	90	654 (20,158) [21,011]	3	795	51
九州支社 (福岡市博多区)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	139	221	675 (68,597) [22,834]	5	1,043	86

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。

2 提出会社の設備は、全社設備、建設事業設備、製造販売事業等設備、共用設備に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。全社設備の内訳を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社	本社社屋等	166	1	707 (590) [ ]	11	887	111
技術研究所 (茨城県つくば市)	全社	研究・開発設 備	393	18	105 (7,942) [ ]	40	558	24

なお、提出会社の製造販売設備は、アスファルト乳剤工場24工場、アスファルト合材製造工場37工場であります。

- 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借している土地の面積については、[ ]内に外書きで示しております。
- 4 提出会社の技術研究所は、建設事業、製造販売・環境事業等における研究開発施設であります。
- 5 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品であります。

6 土地建物のうち賃貸中の主なもの(連結子会社への賃貸を含む)

事業所名	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )
本社	767,065	4,928
北海道支社	28,966	2,317
東北支社	19,375	276
関東支社	26,150	3,692
中部支社	12,296	160
九州支社	36,785	115

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積m <sup>2</sup> )	リース 資産	その他	合計	
始建産業(株)等 12社		建設事業	建設事業所 施工設備	313	107	941 (77,297) [47,505]		16	1,379	241
三重中央アス コン(株)等14社		製造販売・ 環境事業等	製造販売設 備	491	330	622 (634,789) [380,108]	3	14	1,462	236

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。  
2 国内子会社の設備は、事業の種類別セグメントに分類して記載しております。  
3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借している土地の面積については、[ ]内に外書きで示しております。  
4 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品であります。  
5 リース契約による賃借設備のうち主なもの

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料
(株)サンロック		製造販売事業	プラント製造設備	1台	10年	32百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	191,042,000
計	191,042,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,200,239	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式は1,000株でありま す。
計	52,200,239	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年1月25日 (注)	1,397	52,200		7,584		5,619

(注) 利益による自己株式の消却であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		19	29	93	35		5,285	5,461	
所有株式数(単元)		11,720	716	8,437	2,288		28,305	51,466	734,239
所有株式数の割合(%)		22.77	1.39	16.39	4.45		55.00	100	

(注) 1 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己名義の株式がそれぞれ1,392単元及び730株含まれております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び200株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	2,407	4.61
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	2,392	4.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,172	4.16
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	2,072	3.96
太平洋興業株式会社	東京都港区六本木3-44-33	2,000	3.83
東亜道路従業員持株会	東京都港区六本木7-3-7	1,757	3.36
東亜道路取引先持株会	東京都港区六本木7-3-7	1,505	2.88
あおみ建設株式会社	東京都港区海岸3-18-21	1,350	2.58
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	1,200	2.29
若葉建設株式会社	仙台市若林区卸町東5-2-23	870	1.66
計		17,726	33.95

(注) 1 当社は自己株式を1,392,730株所有し、その発行済株式総数に対する割合は2.66%であります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社2,172千株

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,392,000		
	(相互保有株式) 普通株式 2,415,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,659,000	47,659	
単元未満株式	普通株式 734,239		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	52,200,239		
総株主の議決権		47,659	

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式730株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,000株(議決権1個)及び200株含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜道路工業株式会社	東京都港区六本木7-3-7	1,392,000		1,392,000	2.66
(相互保有株式) 若葉建設株式会社	宮城県仙台市若林区卸町東 5-2-23	870,000		870,000	1.66
(相互保有株式) 富士建設株式会社	北海道室蘭市中央町3-5-13 明治生命ビル	764,000		764,000	1.46
(相互保有株式) 株式会社梅津組	山形県長井市緑町9-75	481,000		481,000	0.92
(相互保有株式) 株式会社 東亜利根ポーリング	東京都港区六本木7-3-7	300,000		300,000	0.57
計		3,807,000		3,807,000	7.29

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	44,862	6,835,353
当期間における取得自己株式	4,268	729,701

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	6,837	1,586,430	500	64,500
保有自己株式数	1,392,730		1,396,498	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策に対する基本的な考え方は、将来に亘って安定配当を継続することを第一と考え、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。また、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株あたり3円としております。

内部留保資金の用途につきましては、財務体質の充実、将来に必要な研究開発及び設備投資等に充当していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	152	3

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	665	585	395	278	259
最低(円)	206	335	208	103	83

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	144	105	144	142	140	140
最低(円)	83	89	95	111	99	112

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	執行役員 社長	大西 義嗣	昭和17年10月14日生	昭和40年4月 当社入社 平成9年1月 中部支社長 平成12年6月 取締役中部支社長就任 平成15年6月 常務取締役中部支社長就任 平成17年6月 専務取締役環境事業関係事業担当 就任 平成18年6月 代表取締役専務執行役員製品事業 関係事業環境事業担当就任 平成20年6月 代表取締役社長執行役員社長就任 (現)	(注)3	40
代表取締役	専務 執行役員 営業本部長 関係事業部 担当	青木 攻	昭和18年3月22日生	昭和43年9月 当社入社 平成7年3月 北陸支社長 平成10年5月 関西支社長 平成12年6月 取締役関西支社長就任 平成16年6月 常務取締役就任 平成18年6月 常務執行役員営業本部長就任 平成19年6月 取締役常務執行役員営業本部長環 境事業担当就任 平成20年6月 取締役専務執行役員営業本部長環 境部海外事業部関係事業部担当 平成21年6月 代表取締役専務執行役員営業本 部長関係事業部担当(現)	(注)3	29
取締役	専務 執行役員 技術部 技術研究所  安全環境 品質部 企業倫理 推進室 担当	安崎 裕	昭和19年5月27日生	昭和43年4月 建設省入省 平成7年7月 当社入社 平成10年4月 技術部長 平成10年6月 常務取締役技術部長就任 平成13年6月 代表取締役専務技術担当就任 平成18年6月 代表取締役専務執行役員技術担当 就任 平成20年4月 代表取締役専務執行役員技術部技 術研究所安全環境品質部企業倫理 推進室担当 平成21年6月 取締役専務執行役員技術部技 術研究所安全環境品質部企業倫理推 進室担当(現)	(注)3	60
取締役	執行役員 管理本部長	丸尾 和廣	昭和24年12月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年4月 関西支社管理部長 平成18年4月 九州支社管理部長 平成19年4月 九州支社管理部長兼品質環境シ ステム室長 平成19年6月 取締役執行役員管理部長就任(現)	(注)3	16
取締役	執行役員 工務部長 工務部 高速道路部長	作田 裕昭	昭和25年4月20日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年9月 中部支社工務部長 平成16年4月 関東支社工務部長 平成17年5月 四国支社長 平成19年4月 執行役員中国支社長 平成21年4月 執行役員工務部長工務部高速道路 部長 平成21年6月 取締役執行役員工務部長工務部高 速道路部長就任(現)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		瀬之上 泰久	昭和25年11月2日生	昭和48年4月 平成14年7月 平成16年10月 平成17年4月 平成17年6月	国土道路株式会社入社 同社常務取締役総務部長 当社入社 管理部担当 監査室担当 監査役就任(現)	(注)4	7
常勤監査役		鈴木 俊宏	昭和23年7月9日生	昭和47年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 管理部長兼管理部経理部長 取締役管理部長兼社長室長就任 取締役執行役員管理部長兼社長室長就任 顧問就任 監査役就任(現)	(注)4	10
常勤監査役		河野 浩	昭和28年4月14日生	昭和52年4月 平成12年5月 平成17年6月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年6月	株式会社横浜銀行入行 株式会社横浜銀行新宿支店長 株式会社横浜銀行執行役員厚木支店長兼県央ブロック営業本部長 株式会社横浜銀行退任 横浜振興株式会社代表取締役専務 富士食品工業株式会社監査役就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	6
監査役		神 洋明	昭和24年4月8日生	昭和54年4月 平成2年1月 平成12年4月 平成15年6月	弁護士登録 光和法律事務所共同開設(現) 日本弁護士連合会常務理事 当社監査役就任(現)	(注)5	9
計							183

- (注) 1 常勤監査役河野 浩及び監査役神 洋明は、会社法第2条第16項に定める「社外監査役」であります。
- 2 所有株式数には、東亜道路役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。  
なお、平成21年6月分の東亜道路役員持株会による取得株式数は、提出日(平成21年6月26日)現在確認が出来ないため、平成21年5月末現在の実質持株数を記載しております。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
藤田 浩司	昭和39年1月22日生	平成8年4月 平成13年4月 平成13年4月	弁護士登録 光和総合法律事務所勤務 第一東京弁護士会常議員 第一東京弁護士会法律相談委員(現)	

7 当社では、取締役会の機能強化と効率的な運営を確保するため、監督機能と業務執行機能を分離し執行役員制度を導入しております。

執行役員は17名で、以下のとおりであります。

社 長 大西 義嗣 内部統制委員会委員長、経営企画室担当、監査室担当

専務執行役員 青木 攻 営業本部長、関係事業部担当

専務執行役員 安崎 裕 技術部、技術研究所、安全環境品質部、企業倫理推進室担当  
中央安全衛生委員会委員長

常務執行役員 望月 規行 技術担当、品質システム管理責任者

常務執行役員 廣川 信之 中部支社長

常務執行役員 吉原 健一 関東支社長

常務執行役員 伊原 秀幸 九州支社長

執行役員 相馬 樹郎 関係事業部長

執行役員 斉藤 吉弘 北海道支社長

執行役員 瀧田 光男 営業本部営業一部長

執行役員 丸尾 和廣 管理本部長

執行役員 作田 裕昭 工務部長、工務部高速道路部長

執行役員 川内 正 東北支社長

執行役員 安藤 邦司 関西支社長

執行役員 青野 俊弘 製品事業部長、製品事業部製品部長

執行役員 米澤 優二 管理副本部長、財務部長、関係事業部担当部長

執行役員 森下 協一 中国支社長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

当社は、創造的な企業として社会的責任を果たし、企業活動が公正かつ透明に遂行され、株主や顧客、社員等のステークホルダーから信頼されることが企業競争力を高めるために必要であると認識しております。

そのため、コーポレート・ガバナンスの充実は、経営上の重要課題であると考えます。

迅速かつ的確な経営の意思決定がなされ、それに基づき迅速に業務の遂行がなされる経営体制を構築するとともに、企業活動の継続性と公正を保證するための適正な監督・監視の機能および従業員のコンプライアンス意識を高めるための研修・教育を徹底することにより、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実がはかれるよう努めております。

これにより、企業活動における諸法規の遵守、経営資源の効果的、効率的配分、信頼性の高い財務諸表の作成がはかれるものと考えております。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

##### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

###### 会社の機関の内容

提出日現在、会社の機関は株主総会のほか、取締役5名による取締役会、社外監査役2名を含む監査役4名による監査役会があります。取締役会の意思決定の迅速化と監督機能強化、機動的な業務体制を構築するため執行役員制度を導入しております。また、取締役および常勤監査役、本社業務担当執行役員を構成員とする本社役員会議を毎月開催し、取締役会付議事項等の事前協議および経営上の重要事項について意見交換を行います。

###### 取締役会

取締役会は毎月1回以上開催し、経営方針および重要事項の決定並びに執行役員の業務執行の監督を行います。

###### 執行役員会

執行役員会は、年4回以上開催し、取締役に業務執行上の報告等を行います。

###### 内部統制システム整備状況

当社は、変動する企業環境の中で、企業としての社会的責任をはたしつつ、事業を取り巻くリスクを管理し企業価値を高めるため、内部統制の適切な構築、運用に取り組むことが重要と考えています。内部統制とは、企業がその業務を適正かつ効率、効果的に遂行するために、社内に構築、運用される体制およびプロセスであり、法令遵守、リスク管理、業務の効率化、適正な財務報告などの目的を達成するために統制活動に係わる人々の行動を統制する仕組みであると考えています。

当社は、内部統制システムの推進機関として、内部統制委員会、企業倫理推進委員会、中央安全衛生委員会を設けています。

また、金融商品取引法に定められた、財務報告にかかる内部統制報告制度の実施のために、J-SOX委員会を設置し、財務報告の信頼性確保の観点から、業務リスクの軽減と業務改善を実施しています。

## 内部統制委員会

内部統制システムの構築およびリスクの管理体制を推進する組織として、内部統制委員会を設けています。当委員会では、リスク管理規定による業務のリスクを識別し、発生の防止、発生後の軽減に努め、社員のリスク管理意識向上のための研修会等を通して指導するとともに、情報の開示、社員の賞罰に関する事項も取り扱っています。

安全衛生、環境面では「中央安全衛生委員会」が総括的に管理し、予防に努めています。

## 企業倫理推進委員会

コンプライアンスを統括する組織として企業倫理推進委員会を設けています。当委員会では、業務上遵守すべき法令、社内規則等の周知を図っております。また、実務機関として企業倫理推進室を置き、コンプライアンスを推進するための研修、指導を実施しています。

さらに、グループ会社についてはコンプライアンス推進者を配置し、統括、推進する体制をとっています。

## 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名(うち社外監査役2名)の体制となっており、取締役会や本社役員会議などの重要な会議に出席し、意見を述べ、取締役の業務執行状況の監査を行うとともに、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視体制を整備しており、社内の業務活動及び諸制度の監査を担当する監査室とも連携し、コンプライアンスの維持に注力しております。

内部監査部門として監査室を設置し、4名の体制で日常監査業務を行っております。事業所往査等日常監査業務で知り得た重要な事項について監査役に報告することとしています。また、法令、定款違反その他重大な損失の危険のある業務執行行為を発見した場合は、内部統制委員会に報告するとともに、改善策の策定を求めることができます。

監査役は、監査法人から会計監査の実施状況の報告を受けるほか、会計監査人との意見交換を行うなど、積極的な交流をはかっております。また、監査役は、内部監査部門である監査室と定期的に会合を持ち、監査体制、監査計画、監査実施状況、監査結果について確認、報告及び意見交換を行っております。

## 会計監査の状況

当社は、会計監査人については、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受け、重要な会計的課題については随時相談の上、対処しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

### 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 大田原 吉隆 福本 千人

### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名 その他 17名

## 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役は選任しておりません。社外監査役のうち河野浩氏が社外監査役として就任している富士食品工業株式会社とは、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

## 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役神洋明は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を結んでおります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は5百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

## (2) リスク管理体制の整備

当社は、リスク管理体制を統括する組織として、内部統制委員会、企業倫理推進委員会、中央安全衛生委員会を設けリスク管理にあたります。また、財務報告に係る内部統制報告制度の実施にあたり、J-SOX委員会を設置し、リスクコントロールの仕組みを維持し、財務報告の信頼性確保を図ります。

## (3) 役員報酬の内容

当期における取締役及び監査役に支払った報酬は下記のとおりであります。

取締役 7名 76百万円 報酬限度額 200百万円

(当社には社外取締役はおりません。)

監査役 5名 37百万円 報酬限度額 60百万円

(うち社外監査役2名13百万円)

(注) 当期末在籍人員は取締役6名、監査役4名であります。

## (4) 取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。

## (5) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

## (6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

### 自己株式の取得

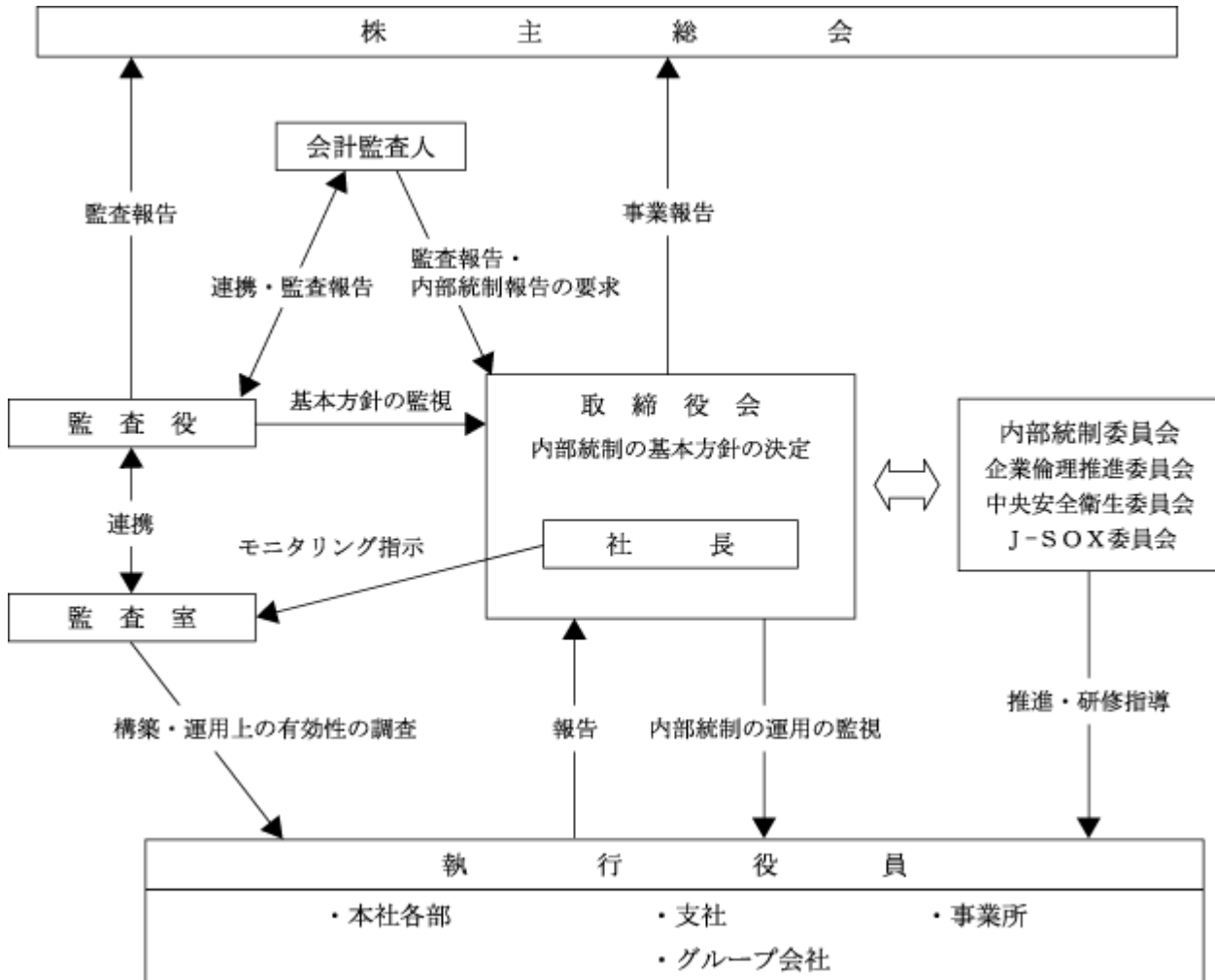
当社は、自己の株式の取得について、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。



(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

当社の内部統制の系統図および役割 (平成21年6月26日現在)



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			69	
連結子会社				
計			69	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は、次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 みすず監査法人

及び 一時会計監査人 公認会計士 高尾 賢

前連結会計年度及び前事業年度 新日本監査法人

また、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 7,392	2 7,606
受取手形・完成工事未収入金等	4 33,613	4 32,043
有価証券	10	-
未成工事支出金	7,779	6,909
販売用不動産	-	247
商品及び製品	-	1,078
仕掛品	-	296
材料貯蔵品	-	449
その他のたな卸資産	2,631	-
繰延税金資産	605	426
未収還付法人税等	502	-
その他	3,716	2,749
貸倒引当金	537	555
流動資産合計	55,714	51,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5 3,322	5 3,072
機械装置及び運搬具(純額)	5 2,854	5 2,345
土地	8 13,418	8 12,944
リース資産(純額)	-	3
建設仮勘定	0	-
その他(純額)	5 188	5 151
有形固定資産合計	19,782	18,517
無形固定資産	302	171
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,424	1, 2 873
長期貸付金	1,137	1,619
繰延税金資産	533	472
その他	2,462	1,417
貸倒引当金	1,920	1,356
投資その他の資産合計	3,637	3,026
固定資産合計	23,723	21,714
資産合計	79,437	72,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	27,823	25,355
短期借入金	2 19,494	2 16,858
1年内償還予定の社債	34	34
未払法人税等	208	185
未成工事受入金	5,035	4,463
完成工事補償引当金	43	92
工事損失引当金	92	201
リース資産減損勘定	22	22
その他	1,820	1,677
流動負債合計	54,573	48,890
固定負債		
社債	66	32
長期借入金	6,037	5,310
繰延税金負債	70	112
再評価に係る繰延税金負債	8 1,508	8 1,495
退職給付引当金	455	594
役員退職慰労引当金	13	-
債務保証損失引当金	150	75
負ののれん	6 316	6 159
長期リース資産減損勘定	201	179
その他	1,099	567
固定負債合計	9,917	8,525
負債合計	64,491	57,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,912	6,908
利益剰余金	1,367	1,658
自己株式	952	915
株主資本合計	14,910	15,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	306	4
土地再評価差額金	8 167	8 148
評価・換算差額等合計	138	153
少数株主持分	174	160
純資産合計	14,946	15,550
負債純資産合計	79,437	72,966

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	107,928	105,968
売上原価	98,213	97,086
売上総利益	9,714	8,881
販売費及び一般管理費	2, 3 7,276	2, 3 7,077
営業利益	2,438	1,804
営業外収益		
受取利息	51	67
受取配当金	27	28
負ののれん償却額	230	164
持分法による投資利益	446	-
その他	121	126
営業外収益合計	876	386
営業外費用		
支払利息	551	548
持分法による投資損失	-	0
手形売却損	96	85
金融手数料	117	106
その他	120	46
営業外費用合計	885	786
経常利益	2,429	1,404
特別利益		
固定資産売却益	4 381	4 849
投資有価証券売却益	578	6
債務保証損失引当金戻入額	401	75
貸倒引当金戻入額	311	-
その他	110	11
特別利益合計	1,783	942
特別損失		
固定資産売却損	5 232	5 128
固定資産除却損	6 106	6 15
投資有価証券売却損	84	0
投資有価証券評価損	117	875
会員権評価損	1	2
早期退職費用	791	23
貸倒損失	165	-
貸倒引当金繰入額	-	471
減損損失	7 404	7 150
その他	163	148
特別損失合計	2,067	1,816
税金等調整前当期純利益	2,146	529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	204	177
法人税等還付税額	8 502	8 342
法人税等調整額	505	265
法人税等合計	207	100
少数株主利益	22	11
当期純利益	1,916	417

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,584	7,584
当期末残高	7,584	7,584
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,899	6,912
<b>当期変動額</b>		
連結範囲の変動	-	4
自己株式の処分	12	0
<b>当期変動額合計</b>	12	4
当期末残高	6,912	6,908
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	843	1,367
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	143	144
当期純利益	1,916	417
連結範囲の変動	447	-
土地再評価差額金の取崩	9	19
<b>当期変動額合計</b>	2,210	291
当期末残高	1,367	1,658
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,037	952
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	6	6
自己株式の処分	91	44
<b>当期変動額合計</b>	84	37
当期末残高	952	915
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,603	14,910
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	143	144
当期純利益	1,916	417
連結範囲の変動	447	4
土地再評価差額金の取崩	9	19
自己株式の取得	6	6
自己株式の処分	103	45
<b>当期変動額合計</b>	2,307	325
当期末残高	14,910	15,236



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	162	306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144	311
当期変動額合計	144	311
当期末残高	306	4
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	158	167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	19
当期変動額合計	9	19
当期末残高	167	148
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4	138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134	292
当期変動額合計	134	292
当期末残高	138	153
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	151	174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	13
当期変動額合計	22	13
当期末残高	174	160
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,750	14,946
当期変動額		
剰余金の配当	143	144
当期純利益	1,916	417
連結範囲の変動	447	4
土地再評価差額金の取崩	9	19
自己株式の取得	6	6
自己株式の処分	103	45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	278
当期変動額合計	2,196	603
当期末残高	14,946	15,550

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,146	529
減価償却費	1,425	1,494
負ののれん償却額	230	164
のれん償却額	21	11
貸倒引当金の増減額（ は減少）	384	545
減損損失	404	150
工事損失引当金の増減額（ は減少）	28	109
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	751	75
退職給付引当金の増減額（ は減少）	144	139
有形固定資産除却損	106	15
投資有価証券評価損益（ は益）	118	877
受取利息及び受取配当金	78	96
支払利息	551	548
持分法による投資損益（ は益）	446	0
固定資産売却損益（ は益）	149	721
投資有価証券売却損益（ は益）	493	6
売上債権の増減額（ は増加）	2,141	1,553
未成工事支出金の増減額（ は増加）	691	870
たな卸資産の増減額（ は増加）	900	554
仕入債務の増減額（ は減少）	4,179	2,450
未払消費税等の増減額（ は減少）	143	111
未成工事受入金の増減額（ は減少）	1,737	571
その他	809	845
小計	1,187	3,181
利息及び配当金の受取額	78	96
利息の支払額	548	537
法人税等の支払額	1,717	171
法人税等の還付額	-	816
営業活動によるキャッシュ・フロー	999	3,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	889	773
有形固定資産の売却による収入	471	1,214
有価証券の償還による収入	-	10
投資有価証券の取得による支出	1	25
投資有価証券の売却による収入	40	21
子会社株式の取得による支出	-	33
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 0	2 10
貸付けによる支出	874	1,283
貸付金の回収による収入	840	1,246
定期預金の預入による支出	68	-
定期預金の払戻による収入	-	8
その他	67	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	547	339
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,636	2,105
長期借入れによる収入	5,047	2,500
長期借入金の返済による支出	4,827	3,757
社債の発行による収入	100	-
社債の償還による支出	-	34
自己株式の売却による収入	103	45
自己株式の取得による支出	6	6
配当金の支払額	143	144
株式の発行による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,361	3,501
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,908	222
現金及び現金同等物の期首残高	11,247	7,324
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	15	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,324	1 7,546

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 28社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度において次のとおり連結子会社が減少しております。 新規設立による増 1社 合併による減 2社 株式売却による減 2社 清算による減 1社</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度において次のとおり連結子会社が減少しております。 株式売却による減 1社 清算による減 1社</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社の数 2社 主要な関係会社は、「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度において次のとおり連結関連会社が減少しております。 重要性による除外 1社 株式売却による減 1社 破産による減 1社 (2)持分法非適用の主要な関連会社名 ㈱ミヤギレキセイ等 2社 上記の持分法非適用の関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微なため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社の数 1社 主要な関係会社は、「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度において次のとおり連結関連会社が減少しております。 株式売却による減 1社 (2)持分法非適用の関連会社名 ㈱ミヤギレキセイ 上記の持分法非適用の関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微なため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法に基づく原価法 販売用不動産 個別法に基づく原価法 商品 総平均法に基づく原価法 製品 総平均法に基づく原価法 材料貯蔵品 個別法に基づく原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用不動産 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。） 商品及び製品 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。） 仕掛品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。） 材料貯蔵品 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ22百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、売上総利益は39百万円、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ42百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含め計上しております。</p> <p>これにより、売上総利益は118百万円、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ128百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて減価償却費は106百万円増加し、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ106百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保による補償損失に備えるため、完成工事高に前3連結会計年度の完成工事高に対する工事補償費の発生割合を乗じた額に、将来の補償見込額を加味して計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末未成工事のうち損失の発生が見込まれ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 当連結会計年度末において当社は、年金資産の額が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務差異を控除した額を超過したため当該超過額10百万円を流動資産のその他に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 当連結会計年度末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務差異を控除した額を超過したため当該超過額8百万円を流動資産のその他に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した連結会計年度より費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4)完成工事高の計上基準</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7)消費税等の会計処理</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、支給内規に基づく連結会計年度未要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証等について、将来の損失発生に備えるため、保証先の資産状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる損失見込額を計上しております。</p> <p>工事完成基準を採用しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、貸株に供している投資有価証券の担保として受け入れた金額を流動負債の「その他(預り金)」として処理しておりましたが、当連結会計期間から「短期借入金」として処理することに変更いたしました。この変更により、従来と比べ「その他(預り金)」は302百万円減少し、「短期借入金」は同額増加しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「手形売却損」(前連結会計年度71百万円)「金融手数料」(前連結会計年度103百万円)については、営業外費用の「その他」から当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、貸株に供している投資有価証券の担保として受け入れた金額を「貸株預り金による収入・支出( )」として処理しておりましたが、当連結会計期間から「短期借入金の純増減額」(当連結会計期間151百万円)として処理することに変更いたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「商品及び製品」「仕掛品」「材料貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「商品及び製品」「仕掛品」「材料貯蔵品」は、それぞれ380百万円、1,015百万円、622百万円、613百万円であります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 46百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 下記の定期預金を海外工事の前払保証・瑕疵担保保証(総額39百万円)の担保に、投資有価証券を貸株による短期借入金(302百万円)の担保に供しております。</p> <p>現金及び預金(定期預金) 68百万円 投資有価証券 414百万円</p> <p>計 482百万円</p> <p>3 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)IWD 305百万円 興亜建設工業(株) 225百万円 その他3社 214百万円 従業員 27百万円</p> <p>計 772百万円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 141百万円</p> <p>5 減価償却累計額 建物及び構築物 7,390百万円 機械装置及び運搬具 17,387百万円 その他有形固定資産 1,540百万円</p> <p>計 26,319百万円</p> <p>6 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 12百万円 負ののれん 328百万円</p> <p>差引 316百万円</p> <p>7 貸出コミットメント 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 6,000百万円 借入実行残高 5,700百万円</p> <p>差引額 300百万円</p> <p>8 当社は、土地の再評価に関する法律及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,910百万円</p>	<p>1 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 46百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 下記の定期預金を海外工事の前払保証・瑕疵担保保証(総額31百万円)の担保に、投資有価証券を貸株による短期借入金(124百万円)の担保に供しております。</p> <p>現金及び預金(定期預金) 60百万円 投資有価証券 161百万円</p> <p>計 221百万円</p> <p>3 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)IWD 210百万円 興亜建設工業(株) 204百万円 その他2社 37百万円 従業員 32百万円</p> <p>計 484百万円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 121百万円</p> <p>5 減価償却累計額 建物及び構築物 7,552百万円 機械装置及び運搬具 17,857百万円 その他有形固定資産 1,566百万円</p> <p>計 26,976百万円</p> <p>6 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 5百万円 負ののれん 164百万円</p> <p>差引 159百万円</p> <p>7 貸出コミットメント 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 6,000百万円 借入実行残高 4,500百万円</p> <p>差引額 1,500百万円</p> <p>8 当社は、土地の再評価に関する法律及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,026百万円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 22百万円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 3,416百万円 貸倒引当金繰入額 225百万円 役員退職慰労引当金繰入額 0百万円 退職給付費用 155百万円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 3,164百万円 貸倒引当金繰入額 397百万円 退職給付費用 269百万円
3 研究開発費 一般管理費に含まれている研究開発費は244百万円であります。	3 研究開発費 一般管理費に含まれている研究開発費は233百万円であります。
4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 104百万円 土地 78百万円 その他 198百万円 計 381百万円	4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 3百万円 機械装置 15百万円 土地 829百万円 その他 1百万円 計 849百万円
5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 29百万円 土地 193百万円 その他 9百万円 計 232百万円	5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 3百万円 土地 120百万円 その他 5百万円 計 128百万円
6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 59百万円 機械装置 23百万円 その他 24百万円 計 106百万円	6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 構築物 2百万円 機械装置 8百万円 その他 4百万円 計 15百万円

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
(百万円)				(百万円)			
地域	主な用途	種類	減損損失	地域	主な用途	種類	減損損失
全社	共用資産	電話加入権	9	北海道圏	事務所	土地、建物及び機械装置等	109
東北圏	製造施設	建物、リース機械及び土地等	292	東北圏	製造施設	土地	11
東北圏	遊休資産	土地	5	東北圏	事務所	土地、車輛運搬具	4
北陸圏	事務所	土地、建物及び車輛運搬具	42	東北圏	遊休資産	土地	11
北陸圏	遊休資産	土地	2	九州圏	事務所	土地、建物及び車輛運搬具等	14
関東圏	製造設備	建物、機械装置及びソフトウェア	9	九州圏	遊休資産	土地	0
関東圏	遊休資産	土地	1	<p>減損損失を把握するにあたり、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して建設事業と製造販売事業に分けてグルーピングを実施しております。</p> <p>その結果、事務所及び製造設備については競争激化により収益性が低下しているため、遊休資産については今後の具体的な使用見込がないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失150百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地54百万円、建物73百万円、その他23百万円であります。</p> <p>なお、当社グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算出しております。</p>			
九州圏	事務所	建物、機械装置等	36				
九州圏	遊休資産	土地	3				
<p>減損損失を把握するにあたり、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して建設事業と製造販売事業に分けてグルーピングを実施しております。</p> <p>その結果、事務所及び製造設備については競争激化により収益性が低下しているため、遊休資産については今後の具体的な使用見込がないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失404百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物70百万円、リース機械224百万円、土地73百万円、その他35百万円であります。</p> <p>なお、本社を含むより大きな単位の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算出しております。</p>				<p>8 法人税等還付税額 子会社の清算に伴い還付されたものであります。</p>			
8 法人税等還付税額 子会社の清算に伴い還付されたものであります。				8 法人税等還付税額 子会社の清算に伴い還付されたものであります。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,200,239			52,200,239

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,304,086	32,276	387,657	3,948,705

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 32,276株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,157株

連結子会社が所有している株式の減少 384,500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	152	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	152	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日



当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,200,239			52,200,239

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,948,705	44,862	185,837	3,807,730

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 44,862株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 6,837株

連結子会社が所有している株式の減少 179,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	152	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	152	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,392百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,324百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳ならびに売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,392百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	68百万円	現金及び現金同等物	7,324百万円	流動資産	106百万円	固定資産	17百万円	流動負債	392百万円	固定負債	2百万円	株式の売却価額	3百万円	現金及び現金同等物	2百万円	差引：売却による収入	0百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,606百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,546百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳ならびに売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,606百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60百万円	現金及び現金同等物	7,546百万円	流動資産	23百万円	固定資産	153百万円	流動負債	132百万円	固定負債	0百万円	株式の売却価額	10百万円	現金及び現金同等物	百万円	差引：売却による収入	10百万円
現金及び預金勘定	7,392百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	68百万円																																								
現金及び現金同等物	7,324百万円																																								
流動資産	106百万円																																								
固定資産	17百万円																																								
流動負債	392百万円																																								
固定負債	2百万円																																								
株式の売却価額	3百万円																																								
現金及び現金同等物	2百万円																																								
差引：売却による収入	0百万円																																								
現金及び預金勘定	7,606百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60百万円																																								
現金及び現金同等物	7,546百万円																																								
流動資産	23百万円																																								
固定資産	153百万円																																								
流動負債	132百万円																																								
固定負債	0百万円																																								
株式の売却価額	10百万円																																								
現金及び現金同等物	百万円																																								
差引：売却による収入	10百万円																																								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引 (借主側)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額 減価償却累 減損損失累 期末残高 相当額 計額相当額 計額相当額 相当額	取得価額 減価償却累 減損損失累 期末残高 相当額 計額相当額 計額相当額 相当額
機械装置	機械装置
286百万円 13百万円 224百万円 48百万円	261百万円 3百万円 224百万円 33百万円
車輛運搬具	計
31百万円 31百万円 0百万円	261百万円 3百万円 224百万円 33百万円
計	
317百万円 44百万円 224百万円 48百万円	
未経過リース料期末残高相当額等	未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 23百万円	1年以内 22百万円
1年超 249百万円	1年超 215百万円
計 273百万円	計 237百万円
リース資産減損勘定の残高	リース資産減損勘定の残高
224百万円	201百万円
当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 7百万円	支払リース料 32百万円
減価償却費相当額 6百万円	リース資産減損勘定の取崩額 22百万円
支払利息相当額 1百万円	減価償却費相当額 4百万円
減損損失 224百万円	支払利息相当額 10百万円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失は上記のとおりです。	当連結会計年度においては、リース資産に配分された減損損失はありません。
	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として建設材料等の製造販売事業の機械及び装置であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債	20百万円	20百万円	0百万円

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	147百万円	181百万円	33百万円

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

株式	1,164百万円	825百万円	339百万円
----	----------	--------	--------

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損117百万円を計上しております。なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況を把握するとともに公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により総合的に判断しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
109百万円	30百万円	84百万円

4 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	408百万円
-------	--------

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債	10	10		

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	127百万円	142百万円	14百万円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	338百万円	333百万円	5百万円

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損875百万円を計上しております。なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況を把握するとともに公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
21百万円	6百万円	0百万円

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 351 百万円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 取引の内容に関する事項

(1)取引の内容及び利用目的等

借入金の変動金利を固定金利に変更する目的で行っております。

ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

当社は特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。

(2)取引に対する取組方針

金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。

(3)取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の契約先は、国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。

(4)取引に係るリスク管理体制

管理部門管掌役員が取引の決済を行い、経理部において取引の実行・管理を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 取引の内容に関する事項

### (1)取引の内容及び利用目的等

借入金の変動金利を固定金利に変更する目的で行っております。

ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

当社は特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。

### (2)取引に対する取組方針

金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。

### (3)取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の契約先は、国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。

### (4)取引に係るリスク管理体制

管理部門管掌役員が取引の決済を行い、経理部において取引の実行・管理を行っております。

## 2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社については、昭和39年から退職金制度の一部として、適格退職年金制度を導入し、平成11年12月より全従業員について100%適格退職年金制度へ移行しております。</p> <p>連結子会社については、適格退職年金制度及び退職一時金制度を各社独自に採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,219百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,417百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">802百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金純額 ( + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">455百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	8,219百万円	年金資産	7,417百万円	未積立退職給付債務( + )	802百万円	未認識数理計算上の差異	267百万円	未認識過去勤務債務	90百万円	退職給付引当金純額 ( + + )	444百万円	前払年金費用	10百万円	退職給付引当金( - )	455百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,284百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,235百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,049百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,386百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金純額 ( + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">586百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">594百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	8,284百万円	年金資産	6,235百万円	未積立退職給付債務( + )	2,049百万円	未認識数理計算上の差異	1,386百万円	未認識過去勤務債務	76百万円	退職給付引当金純額 ( + + )	586百万円	前払年金費用	8百万円	退職給付引当金( - )	594百万円
退職給付債務	8,219百万円																																
年金資産	7,417百万円																																
未積立退職給付債務( + )	802百万円																																
未認識数理計算上の差異	267百万円																																
未認識過去勤務債務	90百万円																																
退職給付引当金純額 ( + + )	444百万円																																
前払年金費用	10百万円																																
退職給付引当金( - )	455百万円																																
退職給付債務	8,284百万円																																
年金資産	6,235百万円																																
未積立退職給付債務( + )	2,049百万円																																
未認識数理計算上の差異	1,386百万円																																
未認識過去勤務債務	76百万円																																
退職給付引当金純額 ( + + )	586百万円																																
前払年金費用	8百万円																																
退職給付引当金( - )	594百万円																																
<p>その他の退職給付債務に関する事項 連結子会社は退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>その他の退職給付債務に関する事項 同左</p>																																
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">791百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	283百万円	利息費用	229百万円	期待運用収益	207百万円	数理計算上の差異の費用処理額	38百万円	過去勤務債務の費用処理額	13百万円	退職給付費用 ( + + + + )	280百万円	臨時に支払った割増退職金等	791百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	329百万円	利息費用	190百万円	期待運用収益	142百万円	数理計算上の差異の費用処理額	102百万円	過去勤務債務の費用処理額	13百万円	退職給付費用 ( + + + + )	494百万円	臨時に支払った割増退職金等	23百万円				
勤務費用	283百万円																																
利息費用	229百万円																																
期待運用収益	207百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	38百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	13百万円																																
退職給付費用 ( + + + + )	280百万円																																
臨時に支払った割増退職金等	791百万円																																
勤務費用	329百万円																																
利息費用	190百万円																																
期待運用収益	142百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	102百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	13百万円																																
退職給付費用 ( + + + + )	494百万円																																
臨時に支払った割増退職金等	23百万円																																
<p>その他の退職給付費用に関する事項 連結子会社は退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	<p>その他の退職給付費用に関する事項 同左</p>																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.5% 期待運用収益率 2.0% 数理計算上の差異の処理年数 10年 過去勤務債務の額の処理年数 10年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.5% 期待運用収益率 2.0% 数理計算上の差異の処理年数 10年 過去勤務債務の額の処理年数 10年</p>																																

[次へ](#)



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 1,797百万円	貸倒引当金 1,741百万円
未払賞与 176百万円	未払賞与 152百万円
退職給付引当金 166百万円	退職給付引当金 227百万円
役員退職慰労引当金 60百万円	役員退職慰労未払金 55百万円
繰越欠損金 1,330百万円	繰越欠損金 1,099百万円
固定資産 529百万円	固定資産 409百万円
株式評価損 258百万円	株式評価損 372百万円
債務保証損失引当金 105百万円	債務保証損失引当金 30百万円
会員権評価損 119百万円	会員権評価損 109百万円
その他 151百万円	その他 389百万円
繰延税金資産小計 4,696百万円	繰延税金資産小計 4,588百万円
評価性引当額 3,475百万円	評価性引当額 3,663百万円
繰延税金資産合計 1,220百万円	繰延税金資産合計 925百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金等 145百万円	固定資産圧縮積立金等 139百万円
前払年金費用 6百万円	繰延税金負債合計 139百万円
繰延税金負債合計 152百万円	繰延税金資産の純額 785百万円
繰延税金資産の純額 1,068百万円	
(別途)	(別途)
土地再評価に係る繰延税金負債 1,508百万円	土地再評価に係る繰延税金負債 1,495百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 8.9%
住民税均等割 4.8%	住民税均等割 18.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9%
過年度法人税 23.2%	過年度法人税 64.5%
持分法投資利益 20.8%	評価性引当額 16.5%
負ののれん償却額 10.7%	その他 0.4%
評価性引当額 14.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.0%
その他 2.6%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.7%	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造販売・ 環境事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	67,810	40,117	107,928		107,928
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	93	1,050	1,144	(1,144)	
計	67,904	41,168	109,072	(1,144)	107,928
営業費用	66,070	39,220	105,291	198	105,489
営業利益	1,834	1,947	3,781	(1,342)	2,438
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	44,972	33,527	78,500	937	79,437
減価償却費	323	966	1,290	135	1,425
減損損失	37	270	308	96	404
資本的支出	183	574	757	183	941

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造販売・ 環境事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	66,719	39,248	105,968		105,968
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	54	1,143	1,197	(1,197)	
計	66,773	40,391	107,165	(1,197)	105,968
営業費用	66,513	37,596	104,109	54	104,164
営業利益	260	2,795	3,056	(1,252)	1,804
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	42,130	30,530	72,660	305	72,966
減価償却費	284	1,060	1,345	149	1,494
減損損失	115	11	126	24	150
資本的支出	192	569	762	26	788

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び内部管理上採用している区分を勘案しております。

2 各事業区分に属する主な内容

建設事業.....舗装、土木その他建設工事全般に関する事項

製造販売・環境事業等...アスファルト合材、アスファルト乳剤、その他建設用材料の製造販売・環境事業等の事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。前連結会計年度 1,347百万円 当連結会計年度 1,281百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、長期投資資産(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分)を適用し、この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度では、製造販売・環境事業等は22百万円営業利益が減少しております。全体では22百万円営業利益が減少しております。

6 追加情報

当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度では、建設事業は2百万円営業利益が増加し、製造販売・環境事業等は110百万円営業利益が減少しております。全体では106百万円営業利益が減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高合計額、営業利益及び全セグメント資産合計額に占める「本邦」の割合が90%を越えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高合計額、営業利益及び全セグメント資産合計額に占める「本邦」の割合が90%を越えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株) WD	神奈川県海老名市	96	産業廃棄物 処理業	所有(直接) 31.2		建設工事の受注 販売材料等の購入 債務保証、貸付	貸付金 債務保証	— 320	貸付金	736

(注)上記金額のうち、取引金額および期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証は、取引金融機関からの借入に対して当社が保証したものであります。

貸付金に対する貸付金利息の利率は、市場金利に基づいて決定しております。

(株)IWDは平成19年12月に株式を売却し関連当事者ではなくなりましたので、残高についてはその時点のものを記載しております。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	306円 15銭	318円 01銭
1株当たり当期純利益金額	39円 79銭	8円 62銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	14,946	15,550
普通株式に係る純資産額(百万円)	14,772	15,389
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	174	160
普通株式の発行済株式数(千株)	52,200	52,200
普通株式の自己株式数(千株)	3,948	3,807
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式数(千株)	48,251	48,392

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,916	417
普通株式に帰属しない金額(百万円)		
普通株主に係る当期純利益(百万円)	1,916	417
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,165	48,380

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年4月24日開催の取締役会において、固定資産を譲渡することを決議し、平成20年4月30日に譲渡契約を締結しました。なお、資産の譲渡に伴い、平成21年3月期において、特別利益として固定資産売却益約816百万円を計上する見込みであります。</p> <p>1. 資産譲渡の理由 当社は、企業価値の拡大を目指し中期経営計画を押し進めておりますが、その一環としてより効率的な経営資源の配分を行うため、現在関係子会社に賃貸している不動産を売却することを決定いたしました。</p> <p>2. 譲渡資産の内容</p> <p>(1) 資産の所在地及び内容 東京都港区六本木七丁目3番3号 土地 257.450m<sup>2</sup> 建物 411.060m<sup>2</sup></p> <p>(2) 帳簿価額 86百万円</p> <p>(3) 譲渡価額 930百万円</p> <p>(4) 現況 事務所・駐車場</p> <p>3. 譲渡先の概要</p> <p>(1) 商号 株研音</p> <p>(2) 本店所在地 東京都港区六本木七丁目4番1号</p> <p>(3) 当社との関係 資本関係・人的関係なし</p> <p>4. 契約日及び譲渡日</p> <p>(1) 契約日 平成20年4月30日</p> <p>(2) 譲渡日 平成20年7月31日(予定)</p>	



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
連結子会社 (株)アスカ	株式会社アスカ 第1回無担保社債	平成20年 2月22日	100	66 (34)	1.3	無担保社債	平成23年 2月18日
合計			100	66 (34)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
34	32			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,062	13,956	1.96	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,432	2,901	2.17	
1年以内に返済予定のリース債務		0		
其他有利子負債(1年以内)	522	538	2.99	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,037	5,310	2.25	自平成22.4.1 至平成25.7.31
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		2		自平成22.4.1 至平成25.5.27
其他有利子負債(1年超)	798	259	2.99	自平成22.4.1 至平成24.10.16
合計	26,852	22,971		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務及び其他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,131	1,501	977	250
リース債務	0	0	0	0
其他有利子負債	202	28	28	
合計	2,334	1,531	1,006	250

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	10,680	23,056	24,847	47,383
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(百万円)	2,613	87	12	3,218
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	1,599	61	80	2,158
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	33.11	1.27	1.66	44.60

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2 6,507	2 6,599
受取手形	3,647	4,006
完成工事未収入金	4 16,938	4 16,506
売掛金	4 5,704	4 5,889
有価証券	10	-
未成工事支出金	6,833	5,417
J V工事支出金	1 306	1 244
販売用不動産	380	247
製品	366	-
商品	50	-
商品及び製品	-	266
材料貯蔵品	470	335
短期貸付金	4 3,960	4 2,284
前払費用	170	214
繰延税金資産	545	393
未収入金	4 937	4 709
信託受益権	1,932	1,577
営業外受取手形	781	1,069
その他	4 96	4 95
貸倒引当金	355	368
流動資産合計	49,285	45,487
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6 1,947	6 1,823
構築物(純額)	6 481	6 455
機械及び装置(純額)	6 2,111	6 1,759
車両運搬具(純額)	6 147	6 152
工具器具(純額)	6 90	6 71
備品(純額)	6 54	6 48
土地	8 12,088	8 11,849
建設仮勘定	0	-
有形固定資産合計	16,921	16,161
無形固定資産		
借地権	29	29
ソフトウェア	113	56
電話加入権	33	33
無形固定資産合計	176	119

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 1,046	2 616
関係会社株式	346	362
出資金	0	0
長期貸付金	1,068	1,596
関係会社長期貸付金	4,011	3,717
破産更生債権等	1,878	879
長期前払費用	134	116
繰延税金資産	511	473
会員権	43	41
その他	214	212
貸倒引当金	5,159	4,605
投資その他の資産合計	4,095	3,411
固定資産合計	21,194	19,692
資産合計	70,479	65,180
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	10,779	10,486
工事未払金	5 6,876	5 6,632
買掛金	5 3,036	5 2,243
短期借入金	2, 5 14,747	2, 5 13,421
1年内返済予定の長期借入金	3,280	2,730
未払金	5 1,866	5 1,682
未払費用	532	517
未払法人税等	107	106
未払消費税等	297	426
未成工事受入金	4,684	3,530
前受金	9	2
預り金	573	355
完成工事補償引当金	38	66
工事損失引当金	92	201
流動負債合計	46,922	42,401
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,990	4,510
再評価に係る繰延税金負債	8 1,470	8 1,457
退職給付引当金	139	287
債務保証損失引当金	262	75
長期預り保証金	161	157
その他	902	350
固定負債合計	7,926	6,837

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債合計	54,848	49,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金		
資本準備金	5,619	5,619
その他資本剰余金	636	635
資本剰余金合計	6,256	6,255
利益剰余金		
利益準備金	906	906
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	40	40
別途積立金	387	1,157
繰越利益剰余金	938	225
利益剰余金合計	2,272	2,329
自己株式	315	321
株主資本合計	15,797	15,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	280	1
土地再評価差額金	8 113	8 94
評価・換算差額等合計	166	92
純資産合計	15,630	15,940
負債純資産合計	70,479	65,180

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	55,037	55,100
製品売上高	19,344	20,312
その他の営業収入	3,689	3,494
<b>売上高合計</b>	<b>78,072</b>	<b>78,907</b>
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	50,755	52,081
製品売上原価		
製品期首たな卸高	234	366
当期製品製造原価	17,731	18,844
当期製品仕入高	2,420	2,655
製品運搬費等	2,999	2,776
小計	23,386	24,643
製品期末たな卸高	366	222
他勘定振替高	3 4,688	3 5,819
製品売上原価	18,331	1 18,602
<b>その他営業費用</b>		
商品期首たな卸高	53	50
当期商品仕入高	728	764
当期発生費用	1,894	1,709
商品期末たな卸高	50	44
商品他勘定振替高	3 79	3 156
その他営業費用	2,546	2,324
<b>売上原価合計</b>	<b>71,633</b>	<b>73,008</b>
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	4,282	3,018
製品売上総利益	1,013	1,709
その他の売上総利益	1,143	1,170
<b>売上総利益合計</b>	<b>6,439</b>	<b>5,898</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	122	113
顧問料	118	137
従業員給料手当	2,302	2,196
退職金	34	20
退職給付費用	194	235
法定福利費	352	354
福利厚生費	88	79
修繕維持費	14	12
事務用品費	138	134
通信交通費	295	258

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
動力用水光熱費	28	27
広告宣伝費	17	12
貸倒引当金繰入額	145	390
貸倒損失	38	68
交際費	71	59
寄付金	12	3
地代家賃	187	169
減価償却費	88	77
租税公課	190	184
雑費	32	35
販売費及び一般管理費合計	2 4,474	2 4,572
営業利益	1,964	1,325
営業外収益		
受取利息	7 201	7 181
有価証券利息	0	0
受取配当金	23	24
雑収入	77	59
営業外収益合計	302	265
営業外費用		
支払利息	460	478
貸倒引当金繰入額	7	-
手形売却損	96	85
金融手数料	117	106
雑支出	48	30
営業外費用合計	730	700
経常利益	1,536	889
特別利益		
固定資産売却益	4 37	4 835
関係会社株式売却益	30	-
債務保証損失引当金戻入額	288	75
その他	25	5
特別利益合計	380	915

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 41	5 75
固定資産除却損	6 82	6 9
投資有価証券評価損	22	730
貸倒引当金繰入額	73	400
早期退職費用	791	-
貸倒損失	22	-
減損損失	8 96	8 24
会員権評価損	0	-
その他	68	121
特別損失合計	1,197	1,362
税引前当期純利益	719	443
法人税、住民税及び事業税	86	75
法人税等調整額	299	177
法人税等合計	212	253
当期純利益	932	190



【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		12,490	24.6	13,422	25.8
労務費		4,608	9.1	4,432	8.5
(うち労務外注費)		( )	( )	( )	( )
外注費		23,630	46.6	23,341	44.8
経費		10,025	19.7	10,885	20.9
(経費のうち人件費)		(4,008)	(7.9)	(4,195)	(8.1)
完成工事原価		50,755	100.0	52,081	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別工事ごとに材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類する個別原価計算を行っております。

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		14,068	79.3	15,099	80.1
1 期首材料棚卸高		(281)		(384)	
2 当期材料仕入高		(14,171)		(14,978)	
計		(14,452)		(15,362)	
3 期末材料棚卸高		(384)		(263)	
労務費		228	1.3	234	1.3
経費		3,434	19.4	3,511	18.6
(経費のうち人件費)		(1,519)	(8.6)	(1,511)	(8.0)
当期製造総費用		17,731	100.0	18,844	100.0
当期製品製造原価		17,731		18,844	

(注) 1 原価計算の方法は、実際原価による単純総合原価計算を行っております。

2 製品の性質上、期末仕掛品は発生しておりません。

3 工事部門における自社消費製品の製造費用を含んでおります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,584	7,584
当期末残高	7,584	7,584
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,619	5,619
当期末残高	5,619	5,619
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	636	636
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	636	635
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	6,256	6,256
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	6,256	6,255
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	906	906
当期末残高	906	906
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	40	40
当期末残高	40	40
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,537	387
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	-	770
別途積立金の取崩	5,150	-
<b>当期変動額合計</b>	5,150	770
当期末残高	387	1,157
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,981	938
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	-	770
別途積立金の取崩	5,150	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
剰余金の配当	152	152
当期純利益	932	190
土地再評価差額金の取崩	9	19
当期変動額合計	5,920	713
当期末残高	938	225
利益剰余金合計		
前期末残高	1,502	2,272
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	152	152
当期純利益	932	190
土地再評価差額金の取崩	9	19
当期変動額合計	770	56
当期末残高	2,272	2,329
自己株式		
前期末残高	309	315
当期変動額		
自己株式の取得	6	6
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	5	5
当期末残高	315	321
株主資本合計		
前期末残高	15,033	15,797
当期変動額		
剰余金の配当	152	152
当期純利益	932	190
土地再評価差額金の取崩	9	19
自己株式の取得	6	6
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	764	50
当期末残高	15,797	15,848

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	71	280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208	278
当期変動額合計	208	278
当期末残高	280	1
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	103	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	19
当期変動額合計	9	19
当期末残高	113	94
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	31	166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198	259
当期変動額合計	198	259
当期末残高	166	92
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	15,065	15,630
当期変動額		
剰余金の配当	152	152
当期純利益	932	190
土地再評価差額金の取崩	9	19
自己株式の取得	6	6
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198	259
当期変動額合計	565	310
当期末残高	15,630	15,940

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)未成工事支出金及びJV工事支出金 個別法に基づく原価法 (2)販売用不動産 個別法に基づく原価法 (3)商品 総平均法に基づく原価法 (4)製品 総平均法に基づく原価法 (5)材料貯蔵品 総平均法に基づく原価法	(1)未成工事支出金及びJV工事支出金 同左 (2)販売用不動産 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。) (3)商品及び製品 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。) (4)材料貯蔵品 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ22百万円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、売上総利益は36百万円、営業利益、経常利益及び税引前利益はそれぞれ38百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含め計上しております。 これにより、売上総利益は105百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ114百万円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度より、取得価額の5%と備忘価額の差額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 機械装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。 この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて減価償却費は106百万円増加し、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ106百万円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保による補償損失に備えるため、完成工事高に前3事業年度の完成工事高に対する工事補償費の発生割合を乗じた額に、将来の補償見込額を加味して計上しております。</p> <p>(3)工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末未成工事のうち損失の発生が見込まれ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5)債務保証損失引当金 債務保証等について、将来の損失発生に備えるため、保証先の資産状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3)工事損失引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 完成工事高の計上基準	工事完成基準を採用しております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、貸株に供している投資有価証券の担保として受け入れた金額を流動負債の「預り金」として処理しておりましたが、当事業年度から「短期借入金」として処理することに変更いたしました。この変更により、従来と比べ「預り金」は302百万円減少し、「短期借入金」は同額増加しております。</p>	



## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																						
<p>1 JV工事支出金 共同企業体による請負工事の当社持分に対応する工事支出金であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 下記の定期預金を海外工事の前払保証(総額31百万円)の担保に、投資有価証券を貸株による短期借入金(302百万円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">474百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務(保証債務) 下記の会社等の銀行借入金または取引債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アスカ</td> <td style="text-align: right;">2,212百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)東亜利根ポーリング</td> <td style="text-align: right;">1,297百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)サンロック</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)IWD</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td>富士建設(株)</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)WING</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>その他7社</td> <td style="text-align: right;">564百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,367百万円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,900百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>5 関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">958百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,045百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> </table> <p>6 減価償却累計額 21,224百万円</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300百万円</td> </tr> </table>	現金預金(定期預金)	60百万円	投資有価証券	414百万円	計	474百万円	(株)アスカ	2,212百万円	(株)東亜利根ポーリング	1,297百万円	(株)サンロック	520百万円	(株)IWD	305百万円	富士建設(株)	290百万円	(株)WING	150百万円	その他7社	564百万円	従業員	27百万円	計	5,367百万円	完成工事未収入金	189百万円	売掛金	129百万円	短期貸付金	3,900百万円	未収入金	155百万円	その他流動資産	29百万円	工事未払金	277百万円	買掛金	958百万円	短期借入金	1,045百万円	未払金	222百万円	貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	5,700百万円	差引額	300百万円	<p>1 JV工事支出金 同左</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 下記の定期預金を海外工事の前払保証、瑕疵担保保証(総額31百万円)の担保に、投資有価証券を貸株による短期借入金(124百万円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務(保証債務) 下記の会社等の銀行借入金または取引債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アスカ</td> <td style="text-align: right;">1,722百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)東亜利根ポーリング</td> <td style="text-align: right;">1,250百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)サンロック</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> <tr> <td>富士建設(株)</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)IWD</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>興亜建設工業(株)</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,381百万円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,284百万円</td> </tr> </table> <p>5 関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,704百万円</td> </tr> </table> <p>6 減価償却累計額 21,774百万円</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500百万円</td> </tr> </table>	現金預金(定期預金)	60百万円	投資有価証券	161百万円	計	221百万円	(株)アスカ	1,722百万円	(株)東亜利根ポーリング	1,250百万円	(株)サンロック	442百万円	富士建設(株)	270百万円	(株)IWD	210百万円	興亜建設工業(株)	204百万円	その他4社	249百万円	従業員	32百万円	計	4,381百万円	短期貸付金	2,284百万円	工事未払金	218百万円	買掛金	610百万円	短期借入金	1,704百万円	貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	4,500百万円	差引額	1,500百万円
現金預金(定期預金)	60百万円																																																																																						
投資有価証券	414百万円																																																																																						
計	474百万円																																																																																						
(株)アスカ	2,212百万円																																																																																						
(株)東亜利根ポーリング	1,297百万円																																																																																						
(株)サンロック	520百万円																																																																																						
(株)IWD	305百万円																																																																																						
富士建設(株)	290百万円																																																																																						
(株)WING	150百万円																																																																																						
その他7社	564百万円																																																																																						
従業員	27百万円																																																																																						
計	5,367百万円																																																																																						
完成工事未収入金	189百万円																																																																																						
売掛金	129百万円																																																																																						
短期貸付金	3,900百万円																																																																																						
未収入金	155百万円																																																																																						
その他流動資産	29百万円																																																																																						
工事未払金	277百万円																																																																																						
買掛金	958百万円																																																																																						
短期借入金	1,045百万円																																																																																						
未払金	222百万円																																																																																						
貸出コミットメントの総額	6,000百万円																																																																																						
借入実行残高	5,700百万円																																																																																						
差引額	300百万円																																																																																						
現金預金(定期預金)	60百万円																																																																																						
投資有価証券	161百万円																																																																																						
計	221百万円																																																																																						
(株)アスカ	1,722百万円																																																																																						
(株)東亜利根ポーリング	1,250百万円																																																																																						
(株)サンロック	442百万円																																																																																						
富士建設(株)	270百万円																																																																																						
(株)IWD	210百万円																																																																																						
興亜建設工業(株)	204百万円																																																																																						
その他4社	249百万円																																																																																						
従業員	32百万円																																																																																						
計	4,381百万円																																																																																						
短期貸付金	2,284百万円																																																																																						
工事未払金	218百万円																																																																																						
買掛金	610百万円																																																																																						
短期借入金	1,704百万円																																																																																						
貸出コミットメントの総額	6,000百万円																																																																																						
借入実行残高	4,500百万円																																																																																						
差引額	1,500百万円																																																																																						

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>8 当社は、土地の再評価に関する法律及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,910百万円</p>	<p>8 当社は、土地の再評価に関する法律及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,026百万円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 22百万円
2 研究開発費 一般管理費に244百万円含まれております。	2 研究開発費 一般管理費に233百万円含まれております。
3 他勘定振替高 製品売上原価、その他営業費用の他勘定振替高は、主として製品、商品等の自社工事使用高であります。	3 他勘定振替高 同左
4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 24百万円 土地 5百万円 その他 7百万円 計 37百万円	4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 3百万円 機械装置 13百万円 土地 818百万円 その他 0百万円 計 835百万円
5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 2百万円 土地 38百万円 その他 0百万円 計 41百万円	5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 2百万円 土地 68百万円 その他 4百万円 計 75百万円
6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 54百万円 機械装置 20百万円 その他 7百万円 計 82百万円	6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 構築物 2百万円 機械装置 4百万円 その他 3百万円 計 9百万円
7 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 134百万円	7 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 122百万円

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
(百万円)				(百万円)			
地域	主な用途	種類	減損損失	地域	主な用途	種類	減損損失
全社	共用資産	電話加入権	9	東北圏	遊休資産	土地	9
東北圏	遊休資産	土地	5	九州圏	事務所	建物、車両運搬具等	14
北陸圏	事務所	土地、建物及び 車両運搬具	42	九州圏	遊休資産	土地	0
関東圏	遊休資産	土地	1	<p>減損損失を把握するにあたり、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して支社単位で全社と建設事業と製造販売事業に分けてグルーピングを実施しております。</p> <p>当事業年度において、事務所については競争激化により収益性が低下しているため、遊休資産については価値の下落が発生したため、当該資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失24百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地13百万円、その他10百万円でありませす。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算出しております。</p>			
九州圏	事務所	建物、機械装置等	36				
<p>減損損失を把握するにあたり、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して支社単位で全社と建設事業と製造販売事業に分けてグルーピングを実施しております。</p> <p>当事業年度において、電話加入権においては、今後の必要性を考え、不要な回線に関して売却可能価額まで減額しております。事務所については競争激化により収益性が低下しているため、遊休資産については価値の下落が発生したため、当該資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失96百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地18百万円、建物62百万円、その他15百万円であります。</p> <p>なお、本社を含むより大きな単位の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算出しております。</p>							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,325,586	32,276	3,157	1,354,705

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 32,276株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,157株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,354,705	44,862	6,837	1,392,730

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 44,862株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 6,837株

(リース取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 1,690百万円	貸倒引当金 1,665百万円
未払賞与 128百万円	未払賞与 122百万円
役員退職慰労引当金 41百万円	役員退職慰労未払金 36百万円
債務保証損失引当金 105百万円	債務保証損失引当金 30百万円
会員権評価損 51百万円	会員権評価損 40百万円
株式評価損 257百万円	株式評価損 310百万円
固定資産 135百万円	固定資産 111百万円
繰越欠損金 348百万円	繰越欠損金 148百万円
退職給付引当金 56百万円	退職給付引当金 115百万円
その他 135百万円	その他 150百万円
繰延税金資産小計 2,950百万円	繰延税金資産小計 2,731百万円
評価性引当額 1,866百万円	評価性引当額 1,837百万円
繰延税金資産合計 1,084百万円	繰延税金資産合計 893百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金等 27百万円	固定資産圧縮積立金等 27百万円
繰延税金負債合計 27百万円	繰延税金負債合計 27百万円
繰延税金資産の純額 1,057百万円	繰延税金資産の純額 866百万円
(別途)	(別途)
土地再評価に係る繰延税金負債 1,470百万円	土地再評価に係る繰延税金負債 1,457百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.5%
住民税均等割 12.0%	住民税均等割 18.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8%
評価性引当額 82.5%	評価性引当額 6.5%
その他 3.5%	その他 1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.1%

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	307円 42銭	1株当たり純資産額	313円 75銭
1株当たり当期純利益金額	18円 34銭	1株当たり当期純利益金額	3円 74銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	15,630	15,940
普通株式に係る純資産金額(百万円)	15,630	15,940
普通株式の発行済株式数(千株)	52,200	52,200
普通株式の自己株式数(千株)	1,354	1,392
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	50,845	50,807

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	932	190
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	932	190
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,856	50,825

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年4月24日開催の取締役会において、固定資産を譲渡することを決議し、平成20年4月30日に譲渡契約を締結しました。なお、資産の譲渡に伴い、平成21年3月期において、特別利益として固定資産売却益約816百万円を計上する見込みであります。</p> <p>1. 資産譲渡の理由 当社は、企業価値の拡大を目指し中期経営計画を推進しておりますが、その一環としてより効率的な経営資源の配分を行うため、現在関係子会社に賃貸している不動産を売却することを決定いたしました。</p> <p>2. 譲渡資産の内容 (1) 資産の所在地及び内容 東京都港区六本木七丁目3番3号 土地 257.450㎡ 建物 411.060㎡</p> <p>(2) 帳簿価額 86百万円</p> <p>(3) 譲渡価額 930百万円</p> <p>(4) 現況 事務所・駐車場</p> <p>3. 譲渡先の概要 (1) 商号 株研音</p> <p>(2) 本店所在地 東京都港区六本木七丁目4番1号</p> <p>(3) 当社との関係 資本関係・人的関係なし</p> <p>4. 契約日及び譲渡日 (1) 契約日 平成20年4月30日</p> <p>(2) 譲渡日 平成20年7月31日(予定)</p>	



【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,382	43	101 (3)	6,325	4,501	138	1,823
構築物	2,247	50	24	2,273	1,817	70	455
機械及び装置	15,240	366	377	15,230	13,470	704	1,759
車輛運搬具	718	95	24 (6)	789	637	82	152
工具器具	1,067	16	16	1,067	996	35	71
備品	400	21	22 (0)	399	350	24	48
土地	12,088	51	290 (13)	11,849			11,849
建設仮勘定	0	118	118				
有形固定資産計	38,145	765	976 (24)	37,935	21,774	1,056	16,161
無形固定資産							
借地権				29			29
ソフトウェア				340	283	67	56
電話加入権				33			33
無形固定資産計				403	283	67	119
長期前払費用	406	43	143	305	188	61	116

(注) 1 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産については、資産の総額の1%以下であるため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,515	4,974	1,526	3,989	4,974
完成工事補償引当金	38	66		38	66
工事損失引当金	92	201	92		201
債務保証損失引当金	262			187	75

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。  
 2 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。  
 3 完成工事補償引当金の当期増加額は、完成工事原価に計上しております。  
 4 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

(イ)現金預金

項目	金額(百万円)
現金	33
当座預金	86
普通預金	6,419
定期預金	60
預金計	6,566
計	6,599

(ロ)受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)長谷工コーポレーション	990
(株)佐藤渡辺	547
日本道路(株)	109
(株)ガイアートT・K	90
大有建設(株)	89
その他	2,178
計	4,006

b 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年4月	438
平成21年5月	669
平成21年6月	956
平成21年7月	1,719
平成21年8月	211
平成21年9月以降	11
計	4,006

## (八)完成工事未収入金及び売掛金

## a 完成工事未収入金相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	6,745
日本貨物鉄道(株)	529
(株)長谷工コーポレーション	236
東京都	217
大台工業(株)	171
その他	8,606
計	16,506

## b 売掛金相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊丹アスコン共同企業体	429
(株)NIPPONコーポレーション	260
千葉共同アスコン	253
日本道路(株)	181
三郷共同アスコン	168
その他	4,597
計	5,889

## c 完成工事未収入金及び売掛金滞留状況

区分	完成工事未収入金(百万円)	売掛金(百万円)
平成21年3月期計上額	16,345	5,871
平成20年3月期以前計上額	161	18
合計	16,506	5,889

(二)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
6,833	50,665	52,081	5,417

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	1,551百万円
労務費	283百万円
外注費	2,274百万円
経費	1,306百万円
計	5,417百万円

(ホ)JV工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	未成工事支出金への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
306	18,208	18,270	244

(ヘ)販売用不動産

品名	金額(百万円)
札幌市手稲区	247
計	247

(ト)商品及び製品

品名	金額(百万円)
常温アスコン等	44
アスファルト乳剤	222
計	266

(チ)材料貯蔵品

品名	金額(百万円)
製品製造原材料	245
その他	89
計	335

(リ)営業外受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アスカ	396
(株)東亜利根ボーリング	247
有明アスコン(株)	105
(株)サンロック	57
始建産業(株)	39
その他関係会社	223
計	1,069

b 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年4月	82
平成21年5月	133
平成21年6月	226
平成21年7月	511
平成21年8月	99
平成21年9月以降	15
計	1,069

(ヌ)関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)トーアホールディング	1,929
(株)サンロック	754
(株)アスカ	240
その他の関係会社	794
計	3,717

B 負債の部

(イ) 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)NIPPPOコーポレーション	616
大林道路(株)	181
ユナイト(株)	180
鹿島道路(株)	154
(株)佐藤渡辺	140
その他	9,212
計	10,486

b 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年4月	2,484
平成21年5月	2,231
平成21年6月	2,124
平成21年7月	2,292
平成21年8月	1,353
計	10,486

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
大衡共同アスコン	151
ヤマガミアイザワ	102
県南共同アスコン	93
共同企業体成田アスコン	86
栗本建材(株)	81
その他	6,116
計	6,632

(ハ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)アスカ	293
(株)トーア物流	227
三郷共同アスコン	135
三精産業(株)	111
コスモ石油販売(株)	74
その他	1,400
計	2,243

## (二)短期借入金

借入先	金額(百万円)	摘要		
		用途	返済期日	担保
(株)横浜銀行	5,000	運転資金	H21.4.30	なし
(株)りそな銀行	3,500	"	H21.4.28	"
(株)三菱東京UFJ銀行	1,390	"	H21.9.30	"
(株)三井住友銀行	1,124	"	H21.4.30	"
(株)北陸銀行	500	"	H21.6.9	"
(株)神奈川銀行	200	"	H21.6.1	"
その他(関係会社)	1,706	"	-	"
計	13,421			

## (ホ)1年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)	摘要	
		用途	担保
(株)横浜銀行	906	運転資金	なし
(株)りそな銀行	749	"	"
(株)三井住友銀行	453	"	"
(株)三菱東京UFJ銀行	330	"	"
(株)みずほ銀行	252	"	"
(株)神奈川銀行	40	"	"
計	2,730		

## (ヘ)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入金 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
4,684	38,379	39,533	3,530

(注) 損益計算書の完成工事高55,100百万円と、上記完成工事高への振替額39,533百万円との差額15,566百万円は、当期完成工事未収入金計上額であります。

なお、資産の部の完成工事未収入金の平成21年3月計上額16,345百万円との差額は、消費税相当額であります。



(ト)長期借入金

借入先	金額(百万円)	摘要		
		用途	返済期日	担保
(株)横浜銀行	1,561	運転資金	平成25年7月31日	なし
(株)りそな銀行	1,292	〃	平成25年7月31日	〃
(株)三井住友銀行	744	〃	平成25年7月31日	〃
(株)三菱東京UFJ銀行	550	〃	平成24年5月31日	〃
(株)みずほ銀行	252	〃	平成25年7月31日	〃
(株)神奈川銀行	110	〃	平成24年11月30日	〃
計	4,510			

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社 東京都中央区日本橋兜町14番9号
株主名簿管理人	(特別口座) 株式会社だいこう証券ビジネス 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 <a href="http://toadoro.co.jp/ir/kokoku.html">http://toadoro.co.jp/ir/kokoku.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株式は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

当社は、平成21年6月27日から下記の通り、株主名簿管理人を変更いたします。

株主名簿管理人 (特別口座)

三菱UFJ信託銀行株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

同事務取扱場所 (特別口座)

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度 第102期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 四半期報告書及び確認書  
(第103期第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)平成20年8月12日関東財務局長に提出  
(第103期第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)平成20年11月12日関東財務局長に提出  
(第103期第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書  
平成20年7月28日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書  
(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生(固定資産の売却))

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月9日

東亜道路工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指 定 社 員            公認会計士 大 田 原 吉 隆  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員            公認会計士 福 本 千 人  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜道路工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜道路工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

注記事項(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成20年4月24日開催の取締役会において、固定資産を譲渡することを決議し、平成20年4月30日に譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

東亜道路工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉 隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 本 千 人

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜道路工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜道路工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東亜道路工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東亜道路工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月9日

東亜道路工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福本 千人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜道路工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜道路工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

注記事項(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成20年4月24日開催の取締役会において、固定資産を譲渡することを決議し、平成20年4月30日に譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

東亜道路工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福本 千人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜道路工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜道路工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。